

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	医政局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(1)安心できる医療体制の構築等	担当課	指導課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	在宅医療や地域の医師確保の推進等		
(事業名)	在宅医療や地域の医師確保の推進等	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	530億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	震災に備えた医療提供体制の整備の支援、地域の医療機関への勤務を条件とした医学生に対する修学資金の貸与や、大学医学部に設置する地域医療学等の寄附講座に対する支援などの医師不足対策の推進、介護と連携した在宅医療の体制整備の支援等を図るため、都道府県が設置する地域医療再生基金を積み増すなどの対策を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">国</div> <div style="margin-bottom: 10px;">⇓ 未実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">都道府県(基金)</div> <div style="margin-bottom: 10px;">⇓ 未実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">医療機関等</div> </div> <p>地域医療再生基金について、進捗状況・今後のスケジュールは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補正予算の成立に伴い、2月26日に交付要綱等の通知を都道府県へ発出。 現在、都道府県において、地域医療再生計画を策定中。 ※<u>地域医療再生計画については、地域の医療関係者からの意見を踏まえながら、慎重に策定する必要があるため、3ヶ月程度の期間を必要とする。</u> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県が策定した地域医療再生基金(案)を厚生労働省へ提出。 厚生労働省において、計画案の審査等を行った後、都道府県に対して交付額を内示。 内示を受け、都道府県において計画を確定し、厚生労働省に対して交付申請。 都道府県に対して、交付決定。 		
執行早期化のために 講じている工夫	<ul style="list-style-type: none"> 補正予算成立日同日に地域医療再生基金の交付要綱等の通知を発出し、都道府県における計画策定の早期着手を支援。 都道府県に対して、地域医療再生基金を活用した具体的な事業例などを示した通知を発出して、都道府県の計画策定作業をサポート。 		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	※厚生労働省ホームページにおいて、各都道府県の地域医療再生計画等を掲載予定。		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	健康局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 安心できる医療体制の構築等	担当課	結核感染症課
対策の柱立て(小区分②)	-		

対策における施策の名称 新型インフルエンザ対策の推進: プレパンドミックワクチンの備蓄維持等

(事業名)	新型インフルエンザ対策の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
-------	----------------	-------	--

平成24年度補正予算額	63億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
-------------	------	-----------------------------	------

事業の内容
(予算については、
予算の使途及び
予算を交付等する対象者
を明記)

新型インフルエンザの発生に備えて、国が備蓄しているプレパンドミックワクチンの一部が有効期限切れとなるため、国が備蓄の維持に必要なプレパンドミックワクチンの原液の買い替えとその製剤化を行う。

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()
------	---

アウトプット指標(進捗指標)

(アウトプット指標による目標)

○平成25年5月末までに約1,000万人分のプレパンドミックワクチンの原液購入・原液製剤化の単価契約を締結。
○平成25年11月末までに約1,000万人分のプレパンドミックワクチン原液と原液製剤化分を納品し、全額執行。

アウトカム指標(効果指標)

○平成25年11月末までに、約1,000万人分のプレパンドミックワクチンの備蓄の維持の達成。

【今後のスケジュール(繰越承認後)】

未実施 実施済 一部実施

```

    graph TD
      A[1 株の選定] --> B[厚生労働省]
      C[2 製造依頼] --> D[ワクチンメーカー]
      E[3 納品] --> B
      F[専門家会議] -.-> A
  
```

事業の進捗状況
予算の執行状況
(進捗実績、
今後のスケジュール)

執行早期化のために講じている工夫

- ・株の決定に向けて、例年より約2ヶ月早く検討を開始している。
- ・ワクチンメーカーに対し、製造の効率化を要請。

事業に関するURL
(事業実施場所、補助先等)

-

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

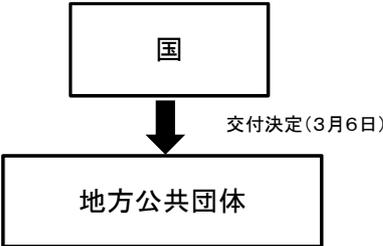
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	社会・援護局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 安心できる医療体制の構築等		担当課	福祉基盤課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	社会福祉施設の円滑な運営支援			
(事業名)	社会福祉施設の円滑な運営支援		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	37億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	社会福祉施設職員等退職手当共済制度において、保育所や障害者施設等の社会福祉施設職員等の退職者増加に伴う退職手当金の国庫補助(国、都道府県、共済契約者それぞれ1/3負担)を行う。 なお、制度の運営は、(独)福祉医療機構が担っている。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成24年度末までに 国から(独)福祉医療機構へ補助金を交付し、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の安定的な運営を図る。 37億円			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成24年度末までに (独)福祉医療機構から社会福祉施設職員等の退職者増加に伴う退職手当金を適切に支払い、社会福祉施設の円滑な運営支援を図る。 111億円(国37億円、都道府県37億円、共済契約者37億円)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月 (独)福祉医療機構へ補助金を交付 (独)福祉医療機構から退職手当金を支払		<p>【執行スケジュール】</p> <pre> graph TD A[国] -- "補助金交付(3月)" --> B["(独)福祉医療機構"] B -- "退職手当金を支払(3月)" --> C[社会福祉施設職員等の退職者] </pre>	
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(独)福祉医療機構ホームページ http://hp.wam.go.jp/			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(1)安心できる医療体制の構築等	担当課	自殺対策推進室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	自殺対策の推進:若年層対策等		
(事業名)	自殺総合対策大綱見直しに伴う新たな自殺対策の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	30.2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	自殺総合対策大綱を踏まえ地域が行う下記の事業を行うための基金(都道府県に造成されている地域自殺対策緊急強化基金)への積み増しを行う。 ・対面相談型相談支援事業 ・電話相談支援事業 ・人材養成事業 ・普及啓発事業 ・強化モデル事業		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
	交付額:24年度内に全額交付。 基金からの支出額:25年度内に満額執行を目指し、6月に地方公共団体等における基金からの執行済額を把握する等、執行状況の把握に努める。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
	6月時点で下記事業の実施に着手することを目指す。 ①対面相談事業の実施事業数:140事業以上 ②電話相談支援事業の実施事業数:40事業以上 ③人材養成事業の実施事業数:300事業以上 ④普及啓発事業の実施事業数:300事業以上 ⑤強化モデル事業の実施事業数:140事業以上		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月8日に交付決定。 今後、都道府県において予算に計上し、市町村へ交付するなどにより執行予定。 <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定済(3月8日)" --> B[都道府県] B -- "未実施" --> C[市区町村・民間団体等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	地域自殺対策緊急強化基金の概要(内閣府HP) http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/area/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	保険局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 安心できる医療体制の構築等		担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	安定した医療保険制度の構築			
(事業名)	安定した医療保険制度の構築		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	2,683億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	70～74歳の窓口負担軽減措置、後期高齢者医療の被保険者等のうち低所得者等の保険料軽減措置を行う。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	①47都道府県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する窓口負担額軽減分の交付 平成24年度末までに1,898億円(平成25年度軽減分)			
アウトカム指標(効果指標)	②47都道府県後期高齢者医療広域連合に対する保険料軽減分の交付 平成24年度末までに776億円(平成25年度軽減分)			
	(アウトカム指標による目標) (適用実績)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	①70～74歳の窓口負担軽減措置 平成25年度窓口負担金軽減件数(レセプト件数) 1億6,200万件		②後期高齢者医療の被保険者等のうち低所得者等の保険料軽減措置 平成25年度対象者数 870万人	
	<p>【70～74歳の窓口負担軽減措置】</p> <p style="text-align: center;">国</p> <p style="text-align: center;">⇓ 平成24年度末までに実施予定 ⇓</p> <p>国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金</p> <p>※国からの交付金により各国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に造成した基金に交付金を積み増し、70～74歳の者の一部負担金の一部に相当する額を保険医療機関等に支払う。</p>		<p>【低所得者等の保険料軽減措置】</p> <p style="text-align: center;">国</p> <p style="text-align: center;">⇓ 平成24年度末までに実施予定 ⇓</p> <p style="text-align: center;">後期高齢者医療広域連合</p> <p>※国からの交付金により各後期高齢者医療広域連合に造成した基金に交付金を積み増し、低所得者等の保険料を軽減するための財源に充てる。</p>	
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	初等中等教育局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進	担当課	児童生徒課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	安心して教育を受けられる体制の整備: スクールカウンセラー等派遣、道徳教育の充実		
(事業名)	いじめ対策の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	3億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	いじめの問題等について児童生徒が速やかに相談できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置時間の拡充を行い、これに要する人件費を支出する都道府県・指定都市等に対して補助を行う。(補助率1/3)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月時点での交付決定済額 3億円 平成24年度末までに事業完了		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成24年度末までに、約2万校(中学校8, 252校、小学校11, 690校)において、スクールカウンセラーの配置時間を通常1回4時間のところ、2~3時間増やすこと及びスクールソーシャルワーカー1, 113人の配置時間を通常1回3~4時間のところ、4~5時間増やすことにより、児童生徒に対しよりきめ細かな相談体制を確立する		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【スケジュール】 3月6日付けで都道府県・指定都市等からの実施計画をとりまとめ、変更交付決定 (3月22日時点) 事業は予定どおり進捗しており、平成25年3月末までに事業は完了する見込み</p> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p>  <p>注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ↻: 未実施</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/01/21/1330010_5.pdf (5頁)		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	初等中等教育局									
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保											
対策の柱立て(小区分①)	(2) 安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進	担当課	教育課程課									
対策の柱立て(小区分②)												
対策における施策の名称	安心して教育を受けられる体制の整備: スクールカウンセラー等派遣、道徳教育の充実											
(事業名)	「心のノート」活用推進事業	新規/既存	■新規 □既存									
平成24年度補正予算額	7億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計									
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	児童生徒が身に付ける道徳の内容を分かりやすく表し、道徳的価値について自ら考えるきっかけとし、理解を深めていくことができるような児童生徒用の冊子として「心のノート」を全ての小・中学生に配布・活用し、道徳教育の充実を図る。そのため、民間企業との契約により、「心のノート」の印刷を行い、全国の小・中学校に発送を行う。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()											
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末時点での契約額 7億円											
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年8月中旬に「心のノート」(約1千万部)を全国の小・中学生等に発送配布し、児童生徒の規範意識の向上、豊かな心の育成等、道徳教育の充実に資する。											
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>平成25年3月下旬 「心のノート」印刷に係る入札公告(～5月中下旬) (3月22日時点)</p> <p>平成25年4月上旬 「心のノート」発送に係る入札公告(～6月上旬)</p> <p>平成25年5月中下旬 「心のノート」印刷に係る開札及び契約</p> <p>※平成25年7月末までに印刷完了予定</p> <p>平成25年6月下旬 「心のノート」発送に係る開札及び契約</p> <p>※印刷が出来上がり次第、順次全国に発送(平成25年8月中旬に発送完了予定) 【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 100px; height: 30px;">国</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">入札・契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px; height: 30px;">民間企業(印刷及び発送)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">送付</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px; height: 30px;">小・中学校</td> </tr> </table> </div> <p>注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ↓ : 未実施</p>			国	↓	入札・契約	↓	民間企業(印刷及び発送)	↓	送付	↓	小・中学校
国												
↓												
入札・契約												
↓												
民間企業(印刷及び発送)												
↓												
送付												
↓												
小・中学校												
執行早期化のために 講じている工夫												
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)												

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	雇用均等・児童家庭局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(2)安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進	担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	保育士の人材確保等子育て支援の充実		
(事業名)	安心こども基金の積み増し延長	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	557億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国から交付された交付金を財源に、各都道府県において基金を造成し、潜在保育士の就職等支援、保育士の継続就業を支援する研修、認可外保育施設の保育従事者の保育資格取得支援、保育士養成施設入学者に対する修学資金貸し付け、保育士の処遇改善等を実施する。また、認定こども園等における保育の充実や地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業の機能強化等により、地域の子育て支援の充実にを図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○交付決定済額 平成24年度末までに557億円(100%執行) ○基金から支出済み額(補正予算分のみでの執行管理は不可)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 子ども・子育てビジョンによる目標値(平成26年度まで) ・トワイライトステイ:410か所 ・ショートステイ事業:870か所 ・子どもを守る地域ネットワークの調整機関に専門職員を配置している市町村の割合:80% ・乳児全戸訪問事業:全市町村 ・養育支援訪問事業:全市町村での実施を目指す ・地域子育て支援拠点事業:10,000か所 ・ファミリー・サポート・センター事業:950市町村 ・一時預かり事業:延べ3,952万人		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<ul style="list-style-type: none"> ・2月26日 交付要綱改正 ・3月 7日 交付申請書×切 ・3月14日 交付決定 <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(3月14日)" --> B[都道府県(基金造成)] B --> C[事業者] B --> D[市町村] C <--> D </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	予め各地方自治体に対し所要額調査を実施		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	雇用均等・児童家庭局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(2)安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進	担当課	家庭福祉課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	保育士の人材確保等子育て支援の充実		
(事業名)	児童養護施設等の家庭的養護への転換	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	4.1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	児童養護施設などの小規模化・地域分散化を通じ、入所児童を地域社会の中でより家庭的な環境で養育・保護することができるよう、施設本園の小規模グループケア化のための改築やグループホームの創設等の施設整備を促進する。 この場合、自治体へ交付する次世代育成支援対策施設整備交付金の交付額の嵩上げ(1.35倍)を可能とする。 (交付先:都道府県、指定都市、中核市、市町村 補助率:定額(国1/2相当))		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 指標① 交付決定済額 →平成25年6月までに予算額(4.1億円)に対し100%を目標とする。 指標② 契約済額 →平成25年6月までに予算額(4.1億円)に対し100%を目標とする。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 交付決定を行った児童養護施設等の施設整備において、グループケアによりケアが可能となる人数100%を目標とする。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<ul style="list-style-type: none"> ・2月26日 交付要綱改正 ・2月26日 協議通知発出 ・3月 4日 協議書の提出〆切 ・3月中旬 財務省と協議開始 <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] <--> B[地方公共団体] B <--> C[設置者(社会福祉法人等)] C <--> D[民間企業] A -- "交付決定状況(H25. 6)" --> B C -- "契約状況(H25. 6)" --> D </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	予め各地方自治体に対しニーズ調査を実施		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	平成24年度内示URL http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002dkgx.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	道路局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	国道・防災課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	道路の無電柱化の推進		
(事業名)	道路の無電柱化の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	77億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	電線管理者や地域住民等と連携し、電線共同溝の整備等により、道路上の電柱の撤去、電線類の地中化等を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 無電柱化により、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興、道路の防災性の向上等を図る(市街地等の幹線道路の無電柱化率約18%(平成28年度末))。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。</p> <p align="center">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -.-> B[民間企業等] </pre> </div> <p>(今後のスケジュール) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。平成26年3月末までに契約手続完了。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-yosan/h24hosei.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	道路局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	国道・防災課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	通学路等の交通安全対策		
(事業名)	通学路等の交通安全対策	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	138億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	通学路の緊急合同点検結果等を踏まえ、児童の安全確保のため早期に実施する必要がある通学路の交通安全対策等を実施する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 通学路の緊急合同点検等における道路管理者の対策必要箇所において対策を推進し、通学路の安全性を確保する。 通学路における緊急合同点検の対策必要箇所(道路管理者による対策箇所)約46,000箇所のうち、国が実施する緊急性の高い箇所の交通安全対策を実施する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p align="center">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">民間企業等</div> </div> </div> (今後のスケジュール) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。平成26年3月末までに契約手を完了。		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-yosan/h24hosei.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(警察庁)

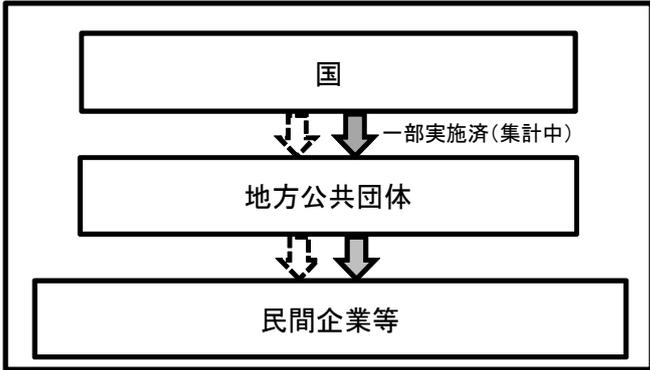
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	交通局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	交通規制課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	通学路等の交通安全対策		
(事業名)	交通安全対策の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	85億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>○信号情報提供による安全運転支援技術を確立するための実証実験を20都府県警察に予算を配賦して執行する。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車ドライバーに交通信号待ち時間の情報を提供することにより、追突等の事故を防止するとともに、ゆとりある運転を促進することによる安全運転支援を推進する。 <p>○交通安全施設の整備に要する補助金を都道府県警察に交付して執行する。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全な道路横断の確保等の観点から、緊急に対策を講ずべき横断箇所等について、押ボタン信号や横断歩道の整備等所要の交通安全施設を整備し、通学中の子どもの交通事故防止対策を推進する。 ・信号灯器のLED化を加速する。 		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(予算配賦)		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>(予算配賦事業)</p> <p>信号情報提供による安全運転支援技術を確立するための実証実験について、早期執行を図る(予算配賦については実施済み)。</p> <p>○目標数値(契約額)</p> <p>3月末:7百万円、6月末:6,499百万円(全額)</p> <p>(補助事業)</p> <p>各種交通安全施設の整備について、早期執行を図る。</p> <p>○目標数値(交付決定済額)</p> <p>3月末:2,046百万円(全額)</p> <p>○目標数値(契約額)</p> <p>3月末:0百万円、6月末:2,046百万円(全額)</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>(予算配賦事業)</p> <p>信号情報提供による安全運転支援技術を確立するための実証実験施設整備について、25年度の早期に完了させる。</p> <p>○全国に整備されている全光ビーコンの6%にあたる3,200基から信号情報を提供可能とする。</p> <p>(補助事業)</p> <p>各種交通安全施設の整備について、25年度末までに完了させる。</p> <p>○車両用信号灯器1,473式、歩行者用信号灯器1,221式をLED化する。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(25年3月13日現在)</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	都道府県警察に対して、補正予算の早期執行を指示するとともに、定期的に進捗状況の報告を求める事務連絡を发出了。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

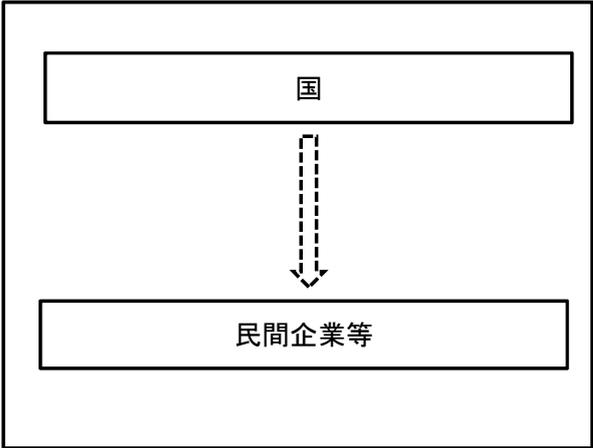
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	住宅局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備		担当課	住宅総合整備課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	公営住宅の老朽更新・耐震改修等			
(事業名)	防災・安全交付金(公営住宅等整備事業)		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金 5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	建設から長期間が経過し、耐震性の確保や老朽化対応が必要となった公営住宅等の建て替え及び耐震改修・老朽化対策に係る改修を実施するものについて支援する(予算の交付対象:地方公共団体)。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例)耐震性を満たす公営住宅の割合(74%(平成22年度)⇒90%(平成27年度))			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月26日に補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 (今後のスケジュール) 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。		<pre> graph TD A[国] -- "一部実施済(集計中)" --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre>	
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	住宅局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備		担当課	総務課民間事業支援調整室
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	公営住宅の老朽更新・耐震改修等			
(事業名)	特定施策賃貸住宅ストック総合改善等事業		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	50億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	建設から長期間が経過したUR賃貸住宅に関し、耐震性の確保や老朽化対応等が必要となった住宅の建替や改修を実施するものについて支援する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 耐震性の確保や老朽化対応が必要なUR賃貸住宅ストック等を更新し、安全安心な生活空間の整備を目指す。 (外壁補修、耐震改修、エレベーター改修(600基程度)の実施)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年3月4日に全額交付決定済。</p> <p>(今後のスケジュール) 今後、順次工事着手予定。</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- 全額交付決定 --> B["(独)都市再生機構"] B -- 未実施 --> C[民間企業等] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【独立行政法人都市再生機構】 http://www.ur-net.go.jp/			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	公園緑地・景観課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	公園施設の安全対策など都市公園等の整備		
(事業名)	暮らしの安全・安心に資する都市公園の整備等の推進(防災・安全交付金)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	老朽化した公園施設の改築・更新、公園施設のバリアフリー化、適切な維持管理・改修のための公園施設の長寿命化計画の策定により、誰もが安全安心に利用できる都市公園等の整備を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例:老朽化した公園施設について、改築更新済み施設数を102箇所(平成26年度末)に増加させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html		

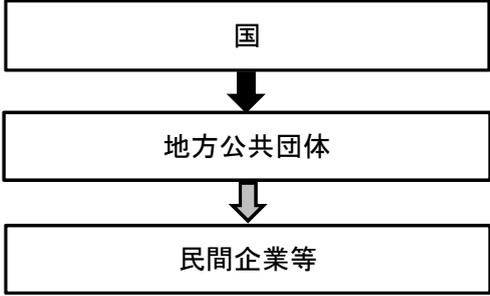
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	公園緑地・景観課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	公園施設の安全対策など都市公園等の整備		
(事業名)	国営公園の安全・安心対策	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	21億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国営公園において、歩行者園路のバリアフリー化や危険箇所の更新等、公園利用者の安全確保のため早期に実施する必要がある公園施設の安全・安心対策を実施する。 歩行者園路のバリアフリー化や危険箇所の更新・補修・修繕を行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札の手続き件数31件(100%)、契約件数25件(80%)、契約額17.14億円(82%) 平成26年3月末までに入札の手続き件数31件(100%)、契約件数31件(100%)、契約額20.82億円(100%)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国営公園(13公園)において、31件の安全・安心対策を実施することにより、国営公園における公園利用者の安全確保の強化を図る。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 2月下旬から一部工事について入札公告を実施しており、その他の工事についても入札公告の実施に向けて、発注書類の作成等、必要な準備を進めている。 平成25年3月13日時点での進捗状況 入札の手続き件数 7件(22%) 契約件数 0件(0%) 契約額 0億円(0%) (今後のスケジュール) 平成25年9月上旬までに、全ての工事の契約完了。 平成26年3月下旬までに、全ての工事の完了。		
	【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	透明性・公平性の確保に留意しつつ、迅速かつ円滑な発注手続きの実施に向けて発注書類の作成等を行っている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	事業の予算配分 http://www.mlit.go.jp/common/000988905.pdf http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備		担当課	下水道事業課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	下水汚泥バイオマスの活用による再生可能エネルギーの創出			
(事業名)	下水汚泥バイオマスの活用による再生可能エネルギーの創出		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	下水汚泥バイオマスの活用により再生可能エネルギーを創出し、循環型社会の構築、自己電源の確保等を図ることにより、暮らしの安心の向上に寄与する(補助対象者:地方公共団体)。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体的アウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例) 下水処理場における消化ガス有効利用率を72.6%(H23当初)から91.7%(H27末)に向上させる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。		【進捗ステップのイメージ図】 <pre>graph TD; A[国] --> B[地方公共団体]; B --> C[民間企業等];</pre>	
執行早期化のために 講じている工夫	1日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし			

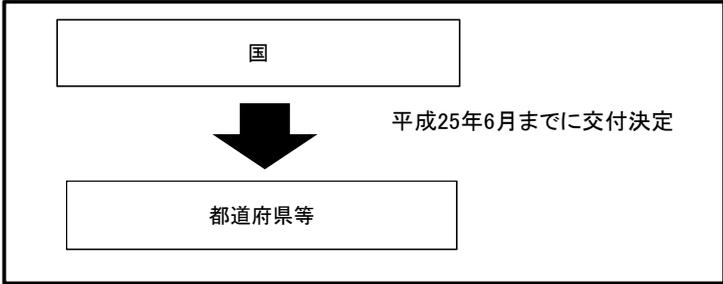
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備		担当課	下水道事業課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	下水道の整備による良好な都市・水環境の形成			
(事業名)	下水道の整備による良好な都市・水環境の形成		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	防災・安全交付金5,498億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	下水道管渠、処理場等の整備推進により良好な都市・水環境の形成を図るとともに、持続可能な地域社会の形成を支える生活空間の安全確保・質の向上に資する(補助対象者:地方公共団体)。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保・質の向上を目指す。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 (例) 合流式下水道改善率を62.4%(H23当初)から100%(H25末)に増加させる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。		【進捗ステップのイメージ図】 	
執行早期化のために 講じている工夫	1日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし			

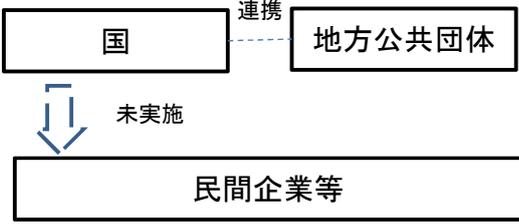
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	水・大気環境局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	水環境課 海洋環境室
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	廃棄物の循環利用・適正処理の加速化等		
(事業名)	海岸漂着物地域対策推進事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	99.99億円	会計区分	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	海岸漂着物処理推進法に基づき作成された地域計画に基づき実施する海岸漂着物の回収・処理や発生抑制策等の取組に対する支援を行う。 各都道府県の条例による基金に配分し、取り崩しにより、平成24～25年度の事業を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ●平成25年6月末までに各都道府県の要望に対し80%交付、25年度末までに100%交付 ●平成25年12月までに全交付都道府県において処理に着手		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに回収実績(t,m,品目毎にとりまとめ)2万t		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	都道府県における事業計画策定及び要望額調査を実施中。 <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "6月予定" --> B[都道府県] B -- "6月末以降" --> C[市町村・民間企業等] </pre> </div> (今後のスケジュール) 平成25年3月中に各都道府県の事業計画を確認し、要望額をとりまとめる。 平成25年4月に内示。 平成25年6月交付決定及び順次事業開始。		
執行早期化のために 講じている工夫	都道府県と方針等を密に共有し、地域に応じた対策(事業計画策定等)に係る準備を促している。 また、地域の実情に応じた要望に臨機応変に対応し、都道府県における執行の効率化を図っている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaivo/010.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	廃棄物の循環利用・適正処理の加速化等		
(事業名)	処理困難な産業廃棄物事案の支障除去等推進費	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	43.39億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法(以下「産廃特措法」という)」に基づき、支障の除去等事業を行う都道府県及び廃棄物処理法上の政令市(以下「都道府県等」という)に対し、必要な経費を補助するとともに、不法投棄等支障除去等事業跡地等について、当該土地を利用した事業を行う都道府県等に対して必要な経費を補助するもの。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに各都道府県に全額交付 平成25年度末までに全額支出		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までの廃棄物撤去量 約18万トン (廃棄物の撤去を行わず、汚水浄化等を行っているものもある。)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	・平成25年6月までに交付決定 		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	香川県豊島、青森県・岩手県境、福井県敦賀市、秋田県能代市等 http://www.env.go.jp/recycle/ill_dum/tokuso.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備		担当課	企画課リサイクル推進室
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	廃棄物の循環利用・適正処理の加速化等			
(事業名)	使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	4.97億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が、平成25年4月に施行となる。円滑な制度の実施に向けて、自治体が参加しやすい環境整備のための支援を行う。また、国民・市町村への参加の呼びかけも併せて行う。 (請負先:民間企業等)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月までに約2億円分着手(入札公告等) 平成25年度末までに全額執行(入札残除く)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成27年度までに使用済小型電子機器等の再資源化を実施した量 1kg/年・人、14万t/年(回収率20%)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<対象となる地域の公募・採択> ①平成25年3月公募開始 ②平成25年4月採択 <事業を行う請負業者の選定> ③平成25年5月以降順次請負業者の選定開始 ④平成25年6月以降事業開始		【進捗ステップのイメージ図】 	
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	平成24年度(第二次)「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業」の公募について http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16415			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	産業廃棄物課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	廃棄物の循環利用・適正処理の加速化等		
(事業名)	PCB処理施設整備事業	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	40億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>PCB廃棄物の拠点的広域処理施設については、処理開始後に明らかとなった安全確保への課題への対応等のため、当初設定された処理期間内の処理完了が困難な状況となっている。このような状況を踏まえ、環境省において「PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会」を設置し検討した結果、平成24年8月に今後の処理推進策についての報告書がとりまとめられた。</p> <p>報告書を踏まえ、拠点的広域処理施設の処理体制を確保するため、未だ処理が進んでいない機器の処理を行うための施設の整備を進めるとともに、処理に時間を要する機器や処理が困難な機器に対応するために設備改造を行い、処理能力の向上を図る。また、報告書においては、操業期間の経過に伴う経年劣化の進行も想定されることから計画的な点検や補修・修繕等を行う必要があるとされたが、特に、処理期間の延長を行うこのタイミングで、設備の安全性の点検や補修・修繕等を行うことが強く求められる。このため、各事業所ごとに設備の安全性について点検し、各設備について必要な補修・修繕等を行い、一層の安全性の確保を図る。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増設 平成25年8月末までに交付率100% ・改増、補修 平成25年度末までに交付率100% 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>改増等を行うことにより、既設の処理施設について延命化を図り、PCB廃棄物の処理を促進する。 平成25年9月までに北海道事業所におけるPCB汚染物等の処理施設の整備を完了し処理を開始。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">日本環境安全事業株式会社</div> </div> </div> <p align="center">効果到達時期 平成25年6月</p>		

執行早期化のために 講じている工夫	補助対象事業者である日本環境安全事業株式会社に早期執行を指導する。
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	日本環境安全事業株式会社 http://www.iesconet.co.jp/

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備		担当課	廃棄物対策課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	廃棄物の循環利用・適正処理の加速化等			
(事業名)	循環型社会形成推進交付金 (国交省計上分含む)		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	177億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>循環型社会形成推進交付金は、地域の3Rを推進するため、一般廃棄物処理施設を整備する市町村等に対して費用の一部を交付金として交付している。</p> <p>本施策においては、一般廃棄物処理施設の整備は生活環境の保全、公衆衛生の向上、循環型社会の形成推進の観点から必要不可欠な事業である。そのため、既存施設の更新時期を迎える市町村において、施設の老朽化が進んでいることに伴う地域のリスク増加が懸念されることから、計画の前倒しによる早急な施設整備を行う。</p>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度末までに交付率100%			
	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに38市町村等の廃棄物処理施設を整備すること等により、地域住民の暮らしの安全・安心を図る			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>事業の進捗率 交付率7%</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- 順次交付決定 --> B[市町村] </pre> </div> <p>今後のスケジュールについては、 随時申請のあったものから事業を開始し、年度内には事業を完了する予定</p>			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	循環型社会形成推進交付金サイト http://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/3_naiji.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	総合環境政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	総務課環境研究技術室
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	廃棄物の循環利用・適正処理の加速化		
(事業名)	国立環境研究所施設費補助	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	14.84億円	会計区分	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>○地下水汚染の未然防止のため、平成24年6月1日に水質汚濁防止法の一部を改正する法律が施行(以下「改正水濁法」という)。これにより、有害物質の使用、貯蔵等を行う施設の設置者は、構造に関する基準の遵守及び定期点検が義務づけられた。</p> <p>○国立環境研究所は設立後30年以上経過した施設が数多く、改正水濁法に基づく点検ができるような構造になっていないため、改正水濁法を遵守するための改修工事を行うもの。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成24年度末までに(独)国立環境研究所へ全額交付 (独)国立環境研究所において平成25年度中に全額支出</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>平成25年度末までに改修工事を要する全ての施設を改修し、改正水質汚濁防止法が求める基準をクリア</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>平成25年2月に国から(独)国立環境研究所へ交付決定 平成25年5月を目途に実施設計入札を公告予定 平成25年9月を目途に工事入札を公告予定</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "実施済(2月26日)" --> B["(独)国立環境研究所"] B -- "5月以降、順次入札公告予定" --> C[民間企業等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaivo/015.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

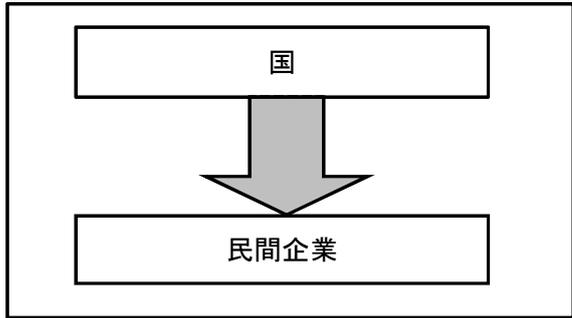
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	住宅局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(3)生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備	担当課	建築指導課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	既設昇降機安全確保緊急促進事業	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	50億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地震時における閉じ込めや戸開走行事故に対する既設エレベーターの安全確保の促進を図るため、安全装置等の設置を行う防災対策改修について支援を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 既設昇降機の防災対策改修を通じ、生活空間の安全を確保する。 (5000基程度の既設エレベーターの防災対策改修)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p align="center">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">事務事業者</div> <div style="font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">⇕</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">防災対策改修を実施する者</div> </div> <p>(進捗実績) 平成25年2月27日公募開始。 平成25年2月27日事務事業者交付決定。</p> <p>(今後のスケジュール) 平成25年3月19日公募〆切予定。 今後、審査・事業登録後に防災対策改修を実施予定。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	執行の円滑化を図るため、事業者・消費者からの問い合わせ・相談窓口を設置		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.ev-sokushin24.jp/home.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(警察庁)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	長官官房
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4)安心の確保	担当課	会計課装備室
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	警察機動力及び装備資機材の整備		
(事業名)	警察機動力及び装備資機材の整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	230億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国民の暮らしの安全・安心を確保するため、警察機動力及び装備資機材の整備を図るものであり、物件費として契約した民間企業に支出するほか、都道府県警察に予算を配賦して執行する。 <input type="checkbox"/> 警察活動を迅速かつ的確に行うために必要な警察用車両・航空機・船舶の整備 <input type="checkbox"/> 暴力団犯罪捜査や特殊事件捜査等に必要な装備資機材の整備 <input type="checkbox"/> 科学捜査力の一層の高度化を図るための鑑識・鑑定資機材等の整備		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(予算配賦)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 警察機動力及び装備資機材の整備について、早期執行を図る(予算配賦分については配賦実施済み)。 <input type="checkbox"/> 目標数値(着手額) 3月末:22,521百万円、6月末:22,862百万円、9月末:22,960百万円(全額) <input type="checkbox"/> 目標数値(契約額) 3月末:22,521百万円、6月末:22,862百万円、9月末:22,960百万円(全額)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 警察機動力及び装備資機材の整備について、25年度末までに完了させる(3箇年の国庫債務員担行為で整備する中型ヘリコプターを除く)。 <input type="checkbox"/> 全警察用車両の8%を整備。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(25年3月13日現在) 		
執行早期化のために 講じている工夫	管区警察局及び都道府県警察に対して、補正予算の早期執行を指示するとともに、定期的に進捗状況の報告を求める事務連絡を発出した。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(防衛省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	経理装備局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 安心の確保	担当課	会計課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	変化する安全保障環境への適応		
(事業名)	変化する安全保障環境への適応	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	605億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイルの発射、周辺国による我が国周辺の海空域における活動の活発化等、我が国周辺の安全保障環境が厳しさを増していることを踏まえ、弾道ミサイル防衛や周辺海空域の警戒監視・安全確保に資する各種装備品を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PAC-3ミサイルの取得 ・ ベトリオット・システムのバージョンアップ ・ 哨戒ヘリコプター(SH-60K) ・ 戦闘機(F-15)近代化改修 ・ 03式中距離地对空誘導弾(中SAM) 		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年6月までに、民間企業等との契約100%を目標</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PAC-3ミサイルの取得、哨戒ヘリコプターの整備、F-15近代化改修等により、自衛隊部隊の弾道ミサイル対処や周辺海空域の警戒監視、安全確保のための能力向上を図る。 ・ 11式短距離地对空誘導弾において、全体契約額39億のうち製造の進捗に応じて必要となる29億の前金支払を目標。 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○ 契約件数209件のうち1件について契約済み(平成25年3月13日現在)</p> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "一部実施済(0.5%)" --> B[民間企業等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	国庫債務負担行為における前金支払額の増加、早期執行に関する大臣指示の発出		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mod.go.jp/j/yosan/2012/hoseivosanan.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	海上保安庁
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(4) 安心の確保		担当課	総務部関係課 装備技術部関係課 警備救難部関係課 海洋情報部関係課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	領海警備体制の強化等			
(事業名)	我が国領土・領海の堅守(海上保安体制の強化)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存	
平成24年度補正予算額	198億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国主権と領土・領海を堅守するため、巡視船・航空機を増強等整備するほか資器材等を整備し領海警備体制等を強化する。 ・巡視船・航空機の整備 ・資器材の整備等 ・津波防災対策の推進 ・巡視艇の整備 ・施設の耐震改修等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) (1)巡視船建造・航空機購入は平成25年3月末までに契約率100% (2)燃料調達ほか一部資器材は平成25年3月末までに契約率100% (3)その他については平成25年5月末までに入札公告率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 巡視船6隻・航空機1機の整備等に平成25年5月までに着手することにより、海上保安庁の領海警備体制の充実強化を図り、万全の警備体制を整える。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 巡視船建造・航空機購入は契約率は100%。 燃料調達ほか一部資器材は契約率は100%。 その他については入札公告の準備中。 (今後のスケジュール) 平成25年5月までに入札公告を完了予定。 最初の調達である平成25年3月以降、順次契約・着手予定。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 安心の確保	担当課	管理課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	領海警備体制の強化等		
(事業名)	領海警備体制の強化等(白竜丸代船建造事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	30億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	漁業取締船白竜丸の代船として、最新鋭の漁業取締船を建造することにより、効率的な漁業取締りを実施し、水産資源の回復に貢献する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成26年10月31日までに、代船建造事業(55.4億円)を完了し、新船を就航させる。 平成25年6月段階においては、造船契約に関する入札を完了し、約22億円(事業全体の約40%)の前金払を完了する。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成26年10月末までに現在の漁業取締船と同等以上の速力、航続距離、荒天対応能力を有し、最新鋭の取締装備・情報機器を導入した新鋭の取締船1隻を竣工し、漁業取締りを強化する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績 3月13日時点) 水産庁で仕様書案を作成し、当該案に対し一般からの意見をもらうための意見招請を2月15日に官報公告したところ。 また、代船建造を円滑かつ速やかに実施するため、予定価格作成の参考となる材料費や航海機器などの実勢価格の調査を行う必要があることから、平成25年3月4日、(社)水産海洋システム協会と972千円で契約し価格実態調査業務を開始させたところ。 (今後のスケジュール) 意見招請後3月中に建造等にかかる公示を行い、平成25年5月に入札し造船業者等契約業者を決定する予定。決定後速やかに詳細設計、建造に着手することとしている。		
執行早期化のために 講じている工夫	【進捗ステップのイメージ図】 		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.ifa.maff.go.jp/1/budget/pdf/130115hosei.pdf		

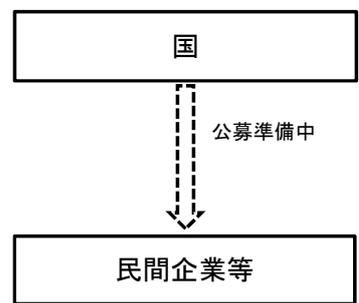
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

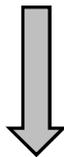
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 安心の確保	担当課	漁政課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	領海警備体制の強化等		
(事業名)	領海警備体制の強化等(水産庁用船等の船舶運航)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	水産庁所属の官船、用船の船舶燃料費が大幅に不足する事態となっているため、今後の漁業取締り業務等の的確かつ円滑な執行を確保するために必要な経費を措置し、民間企業等に発注する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 「契約件数」「契約額」について平成25年3月までに100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成24年度における漁業取締船5隻の尖閣・先島諸島周辺海域等での漁業取締業務の執行。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 本事業については、平成25年2月26日に3月分船舶燃油の単価契約を行っているところ。平成25年3月末日までに購入し事業終了。 <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">民間企業等</div> </div> <p style="text-align: center;">実施中(3月末日終了)</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.ifa.maff.go.jp/j/kanri/torishimari/torishimari.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣官房)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4)安心の確保	担当課	-
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	サイバーセキュリティ対策の強化		
(事業名)	政府へのサイバー攻撃等への対処体制強化	新規/既存	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	15億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	緊急事態発生時における官邸・政府中枢の危機管理システム等の機能強化及び政府機関へのサイバー攻撃対処体制を強化する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月までに契約。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 本施策については、官邸・政府中枢の危機管理体制強化に関し、緊急事態発生時における国民の身体、生命及び財産の保護並びに国民経済への影響の最小化のため、各種官邸危機管理システムの機能強化等を行うものであるため、定量的にアウトカム指標を定めることは困難であるが、本施策により国民に対する迅速かつ的確な情報発信や的確な事案対処が可能となるうえ、我が国の情報セキュリティ体制が強化され、安定した国民生活を確保し、ひいては我が国・地域経済の活性化につながるものである。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月までに契約。 <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "25年3月までに実施" --> B[民間企業等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	-		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	-		

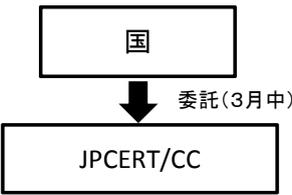
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(総務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	情報流通行政局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 安心の確保	担当課	情報セキュリティ対策室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	サイバーセキュリティ対策の強化		
(事業名)	サイバーセキュリティの対策強化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	44億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>① 標的型攻撃などの新たなサイバー攻撃等に対応可能な環境を実現するため、サイバー攻撃の解析、防御モデルの検討及び官民参加型の実践的防御演習等を民間企業に委託し実施する。 対象者: 民間企業</p> <p>② 政府情報システムへの外部からの不正アクセスによる被害が発生している状況に鑑み、政府情報システムのセキュリティ向上及び非常時における業務継続確保に必要な政府情報システム基盤である政府共通プラットフォームを強化する。 対象者: 民間企業</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>① ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 (指標) 契約済額 (6月末段階の目標) 調達手続き着手済額が予算額の100% (8月末段階の目標) 契約済額が予算額の100%</p> <p>② 政府情報システムのセキュリティ対策の強化等 (指標) 契約済額 (6月末段階の目標) 調達手続き着手済額が予算額の100% (8月末段階の目標) 契約済額が予算額の100%</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>新たなサイバー攻撃等に対応可能な情報セキュリティモデルの構築及びそれに基づく演習実施による人材育成により、政府機関・民間企業の対処能力が向上。情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【事業の進捗状況】 ～平成25年3月 請負・調達内容の決定</p> <p>【今後のスケジュール】</p> <p>① 一部について仕様書案意見招請済み 平成25年4月～6月 入札公告 平成25年6月～8月 請負契約締結、事業開始予定</p> <p>② ・セキュリティ対策強化 3月: 仕様書案の調整 4月: 仕様書案意見招請 6月: 入札公告 8月: 請負契約締結、事業開始予定 ・分散拠点整備 4月: 入札公告 6月: 工事契約締結、事業開始予定</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	<p>予算成立前から、仕様書案に関する意見招請を行うなど、予算の早期執行に努めている。</p>		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			



「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(警察庁)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	生活安全局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4)安心の確保	担当課	情報技術犯罪対策課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	サイバーセキュリティ対策の強化		
(事業名)	サイバー空間の安全確保	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	8億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	遠隔操作ウイルスによる犯罪の発生等を踏まえ、未知のウイルスを解析するための資機材や、大容量化しているデジタルデータの押取に必要なハードディスクコピー装置などの整備を行うものであり、物件費として契約した民間企業に支出する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) サイバー空間の安全確保を図るための各種装備資機材の整備について、早期執行を図る(全額着手・契約済み。) ○目標数値(契約額) 3月末:821百万円(全額)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) サイバー空間の安全確保を図るための各種装備資機材の整備について、25年6月末までに完了させる。 ○検疫用ネットワーク資機材9式等を整備。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(25年3月13日現在) <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">民間企業等</div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	商務情報政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 安心の確保	担当課	情報セキュリティ政策室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	サイバーセキュリティ対策の強化		
(事業名)	サイバー攻撃の被害拡大に対する緊急対策事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	7.5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	近年複雑化・巧妙化が進むサイバー攻撃への対処能力を強化するため、専門対処機関(※)において、解析手法・解析システムの高度化や、解析専門人材の早期育成等を国際連携のもと推進する。 ※一般社団法人JPCERTコーディネーションセンターへの委託により実施。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(1件)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○サイバー攻撃への対処能力の強化 →指標:システム・設備導入等による解析能力整備の進捗状況 JPCERT/CCで標的型攻撃対応支援を行った企業グループ数の対前年度比 200% (※標的型攻撃対応支援を行った企業数は、国の安全に係る情報であり、非公表)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- 委託(3月中) --> B[JPCERT/CC] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	事業実施主体であるJPCERTコーディネーションセンターと速やかに契約の上、JPCERTコーディネーションセンターが実施するシステム、データベース構築等の環境整備やそのために必要な調査事業等について、早期に着手できるように連携する。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター http://www.ipcert.or.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣官房)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 安心の確保	担当課	-
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	官邸の危機管理対応施設の緊急整備	新規/既存	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	3億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	関係省庁等からの配信映像を画像鮮明度の高いデジタル方式化等することで高精細化するとともに、センター内における情報伝達体制を向上させ、現地の状況・情報等を政府一体としての確に共有するために必要な映像伝送・通信回線等設備を更新・整備する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月契約予定。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 本施策については、官邸・政府中枢の危機管理体制強化に関し、緊急事態発生時における国民の身体、生命及び財産の保護並びに国民経済への影響の最小化のため、各種官邸危機管理システムの機能強化等を行うものであるため、定量的にアウトカム指標を定めることは困難であるが、本施策により国民に対する迅速かつ的確な情報発信や的確な事案対応が可能となるうえ、我が国の情報セキュリティ体制が強化され、安定した国民生活を確保し、ひいては我が国・地域経済の活性化につながるものである。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月契約予定。 <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -.-> B[民間企業等] style A stroke-dasharray: 5 5 style B stroke-dasharray: none </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	-		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	-		

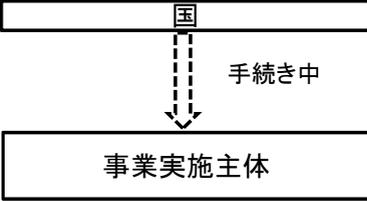
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(最高裁判所)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	最高裁判所事務局総務局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 安心の確保	担当課	主計課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	裁判所来庁者の安全対策及び裁判運営の充実強化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	9億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	日々、多数の国民が訪れる裁判所において大規模地震等が発生した場合に、多くの来庁者が帰宅困難になることやその後避難生活を送ることなどに備えた物資や、救急救命に効果のあるAED(自動体外式除細動器)を整備すること等により、国民が安心して来庁できるようにするとともに、法的問題を抱える者の権利救済や刑罰権の行使を適正迅速な裁判によって実現するために必要な備品を整備し、もって国民が安心して生活できるようにする。 本件は、各種備品の提供等ができる民間業者等から調達をするものである。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月までに 入札公告件数24件、進捗率100% 契約件数57件、進捗率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年6月までに 経済波及効果＝8.7億円以上		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	入札公告件数17件 進捗率71% 契約件数38件 進捗率67%	【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[国] -- "一部入札公告済(71%) 一部契約済(67%)" --> B[民間企業等] </pre>	
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(法務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	矯正局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(4) 安心の確保		担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	矯正施設等の警備・防災体制の強化		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	30億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	老朽警備関連インフラを更新し、矯正施設等の警備・防災体制の強化を図る。(物件費、民間企業) ・東京拘置所警備機器等主幹システムの更新 ・刑事施設総合警備システムの更新 ・少年施設保安システムの更新 ・構内多機能無線システムの更新 ・庁舎・宿舍等の取壊し ・非常用発電装置蓄電池の更新 ・通行鍵管理システムの整備 ・貯水タンク、移動式炊事機器等の整備			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度末までに 契約件数487件/契約予定件数487件 進捗率100% 平成25年6月までに 同上			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 矯正施設等における所要の警備・防災体制に関し、 平成25年度末までに 更新整備率100% 平成25年6月までに 更新整備率 84%			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月中に一部の事業について契約(契約率84%) <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- 一部実施(84%) --> B[民間企業等] </pre> </div>			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	農村振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等		担当課	防災課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業			
(事業名)	農地・農業用施設等災害復旧事業		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	288億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>【予算の用途】 被災した農地・農業用施設等の災害復旧、災害復旧と併せた再度災害防止に係る整備</p> <p>【事業実施主体(交付先等)】 都道府県、市町村、土地改良区等</p>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	交付決定率(目標:6月末までに100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	適切かつ速やかに災害復旧を実施することで、農業生産活動の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全及び農村地域の安全性の向上を図る。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【補助事業】 災害査定や災害復旧工事の実施状況等に基づく 交付申請書が事業実施主体より提出され次第、交 付決定を行う。 ・交付決定率:0%		【進捗ステップのイメージ図】 	
執行早期化のために 講じている工夫	労働者及び建設資材の不足により、入札不調の発生が危惧される場合の積算方法、技術者不足を原因とする入札不調の減少に 貢献する工事契約の円滑化方法、早期の予算執行のための総合評価落札方式における提出資料の簡素化や手続き期間の短縮 等の実施方法を示した文書の発出。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	速やかな復旧に向けて(農地・農業用施設災害復旧事業のあらまし) http://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_hukkyuu/pdf/fukkyup.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	林野庁
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	治山課 整備課 業務課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	山林施設災害復旧等事業	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	131億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業 ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した治山・林道等施設の復旧を行う事業 ②山林施設災害関連事業 災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等の復旧整備を図る事業		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) <直轄事業> 平成25年6月末までに入札公告率100%、契約率100% <補助事業> 平成24年度末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 豪雨、台風等により被災した治山・林道施設やその周辺の荒廃山地等に対して、被災箇所の拡大や再度災害の防止等を図るため緊急に復旧・整備を行い、山村地域等の安全・安心の確保を図る。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(平成25年3月13日時点) <直轄事業> <補助事業> ・森林管理局において、入札公告の準備中 		
執行早期化のために 講じている工夫	直轄事業においては、総合評価に係る提出書類の一部省略、技術者の専任要件の緩和、入札公告期間の短縮を実施するとともに、補助事業においては交付決定手続き期間の短縮を実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	事業の概要 http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigaijigyou.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	防災漁村課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	漁港施設等災害復旧事業	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	37億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	災害により被災した漁港や海岸等の速やかな災害復旧の実施及び災害復旧と併せた再度災害の防止により、水産業の維持・発展とその経営の安定に寄与するとともに、国民への水産物の安定供給と漁港背後住民の生命・財産の防護を図る。 交付先: 地方公共団体		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成24年度末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="text-align: center;">手続き中(交付決定済率 35%)</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">地方公共団体</div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	労務者及び建設資材の不足により入札不調の発生が危惧される場合の積算方法、技術者不足を原因とする入札不調の減少に貢献する工事契約の円滑化方法、早期の予算執行のための総合評価落札方式における提出資料の簡素化や手続き期間の短縮等の実施方法を示した文書の発出		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.maff.go.jp/i/aid/hozvo/2012/suisan/pdf/74.pdf		

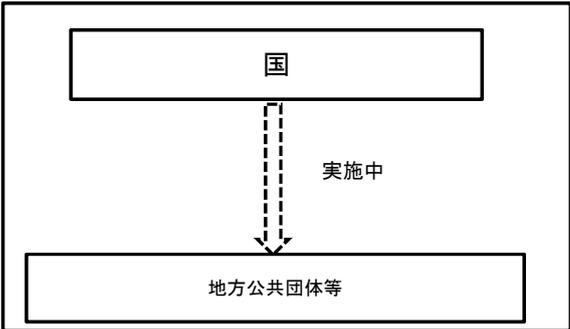
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	国土交通省港湾局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	海岸・防災課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	災害復旧等事業(台風等の災害で被災した港湾施設等の災害復旧等事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	31億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	異常な天然現象により被災した港湾施設等の災害復旧等事業を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 被災した港湾施設等の復旧を図り、通常の利用を可能とする。(実施箇所数: 113箇所)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>○補助事業(平成25年3月13日時点) ・交付決定率: 100%</p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] --> B[地方公共団体] B <-.-> C[民間企業等] </pre> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、地方公共団体に対して、入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【平成24年度国土交通省関係補正予算の概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000235121.pdf		

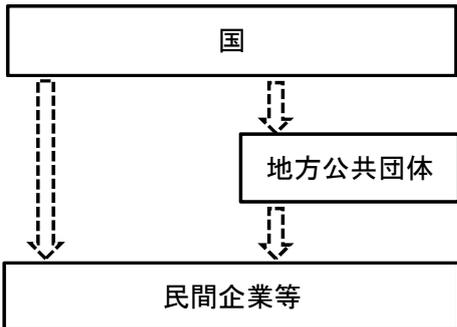
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	住宅局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	住宅総合整備課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	既設公営住宅等災害復旧事業	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	災害によって滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等を再建・補修を支援し、従前居住者の居住の安定確保を図る(予算の交付対象:地方公共団体)。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%、契約率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 災害によって滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等を再建・補修を支援し、従前居住者の居住の安定確保を図る。 (実施箇所数6箇所)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年3月中旬時点で全事業について交付決定済み。</p> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- 実施済 --> B[地方公共団体] B -- 実施済 --> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	地方公共団体に対しては交付決定を実施しており、一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	1 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	都市安全課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	災害復旧等事業(都市災害復旧事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	9億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地方公共団体が行う、台風、豪雨等の異常な天然現象により被災した公共土木施設(公園)及び都市施設(街路及び都市排水施設等)の災害復旧、又は市街地における堆積土砂の排除、及び降灰除去に負担金等を交付して行う災害復旧事業を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 公園施設等を早期に復旧することにより生活空間の安全確保を行う。(実施箇所数55箇所)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 災害復旧事業は施越工事で行われているが、補正予算は一部未配分のため、実施中と記載。 施越工事の状況としては、査定済55箇所のうち契約済が47箇所であり、そのうち19箇所が工事完了。 (今後のスケジュール) 未契約の8箇所についても今年度中に契約予定。 <div style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</div>  <pre> graph TD A[国] -.-> 実施中 B[地方公共団体等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	施越工事を実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	治水課 防災課 保全課 海岸室
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	災害復旧等事業(河川等災害復旧事業、河川等災害復旧助成事業、河川等災害関連事業、災害関連緊急砂防等事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	1,239億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	被災した施設の原形復旧及び原形復旧のみでは再度災害防止を図ることが十分期待できない場合の改良復旧を実施する。 また、豪雨等により土砂災害が発生した地域において、次期出水により再び土砂災害が発生し、人命や財産に甚大な被害が生じる恐れが高い地域に、緊急的に砂防堰堤等の対策施設を整備する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率:100% 平成25年度末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率:100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 被災した施設の原形復旧及び原形復旧のみでは再度災害防止を図ることが十分期待できない場合の改良復旧を速やかに実施すること等により、暮らしの安心を守る。 直轄管理9河川、2海岸において、災害復旧事業を実施する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	直轄事業については、平成25年2月下旬より、順次、事業に着手。一部入札公告済(平成25年3月22日時点)。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】  <pre>graph TD; A[国] -.-> B[地方公共団体]; A -.-> C[民間企業等]; B -.-> C;</pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988936.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000361.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	大臣官房文教施設企画部
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	施設企画課防災推進室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	九州北部豪雨等により被災した学校施設等の災害復旧	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	11億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>地方公共団体等が行う学校施設等の災害復旧に要する経費の一部を負担(補助)することにより、学校教育等の円滑な実施を確保する。</p> <p>補助率: 公立学校施設2/3(※1)、私立学校施設1/2(※2)、社会教育施設2/3(※2)、国立青少年教育施設 定額補助</p> <p>※1 激甚災害に指定されると、国庫補助率の嵩上げ措置がなされる場合あり。</p> <p>※2 激甚災害に指定された場合のみ、国庫補助の対象となる。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設: 25年6月末時点での交付決定済額 4億円 私立学校施設: 25年6月末時点での交付決定済額 1億円、25年6月末までの契約額 1億円 公立社会教育施設: 25年6月末までの交付決定済額 1億円 国立青少年教育施設: 25年3月末までの交付決定済額 0.28億円、25年6月末までの契約額 0.28億円 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>九州北部豪雨等により被災した学校施設等(公立学校施設106件、私立学校施設10件、公立社会教育施設13件、国立青少年教育施設4件)の補修を実施し、早期復旧を行う</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>地方公共団体等からの申請に基づき現地調査を行い、速やかに交付決定を行う。 (3月22日時点) なお事前着工により、既に大半の施設において災害復旧事業は完了している。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設: 25年6月末 4億円交付決定予定 私立学校施設: 25年6月末 1億円交付決定予定、1億円契約予定 公立社会教育施設: 25年6月末 1億円交付決定予定 国立青少年教育施設: 25年2月27日 0.28億円交付決定済、25年6月末までに0.28億円契約予定 <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- 交付決定 --> B[地方公共団体、学校法人等] B -- 契約手続等 --> C[民間企業等] </pre> <p>注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ↓ : 未実施</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	廃棄物対策課
対策の柱立て(小区分②)	-		

対策における施策の名称 **公共土木施設等の災害復旧等事業**

(事業名) **災害等廃棄物処理事業費補助金** 新規/既存 新規 既存

平成24年度補正予算額 **9.97億円** 一般会計/特別会計
(特会の場合には名称も記載) 一般会計

事業の内容
(予算については、
予算の使途及び
予算を交付等する対象者
を明記)
市町村(一部事務組合・広域連合を含む)が災害のために実施した
・生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分にかかる事業及び災害に伴って便槽に流入した
汚水の収集、運搬及び処分に係る事業
・特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等のし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の
開設期間内のもの)
に要した費用の一部に対し補助を行う。
補助率: 1/2

実施方法 直接実施 委託・請負 補助金 負担金 交付金 貸付金 その他(

アウトプット指標(進捗指標)
(アウトプット指標による目標)
平成24年度末までに49件交付決定

アウトカム指標(効果指標)
(アウトカム指標による目標)
平成24年度に発生した台風等の災害により発生した廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、平成25年度末ま
までに対象となる49市町村における地域住民の生活環境の保全を図る

事業の進捗状況
予算の執行状況
(進捗実績、
今後のスケジュール)

平成25年3月中旬時点で、全対象市町村
が事業に着手済み。

```

graph TD
    A[国] -- "年度内に交付決定" --> B[市町村]
    
```

(今後のスケジュール)
平成24年度末までに交付決定

執行早期化のために
講じている工夫

事業に関するURL
(事業実施場所、補助先等)
<http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaiyo/018.pdf>

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	廃棄物対策課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	廃棄物処理施設災害復旧事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1.7億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	市町村(一部事務組合・広域連合を含む)が行う災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設、浄化槽(市町村整備推進事業)の復旧事業に要した費用の一部に対し補助を行う。 補助率: 1/2		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成24年度末までに11件交付決定		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成24年度に発生した台風等の災害により被害を受けた施設の早期復旧を平成25年度末までに行い、対象の11市町村における地域住民の生活環境の保全を図る		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月中旬時点で、全対象市町村が事業に着手済み。 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> </div> (今後のスケジュール) 平成24年度末までに交付決定		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaiyo/017.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ.暮らしの安心・地域活性化		担当部署	社会・援護局 医政局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保			
対策の柱立て(小区分①)	(5)台風、豪雨災害等の災害からの復旧等		担当課	総務課(社会・援護局) 指導課(医政局)
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	災害救助費等負担金等の追加			
(事業名)	災害救助費等負担金等		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	6.9億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	平成24年5月に発生した竜巻や7月の九州北部豪雨などの災害において、災害救助法に基づいて実施した応急救助に要する費用等の一部を負担する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) 平成24年度末までに 【災害救助費等負担金】 北海道外10府県に対して、交付決定 6.5億円 【当初予算残額分を含む】			
	(アウトカム指標による目標) 災害救助費等負担金について、平成24年度末までに 応急仮設住宅の提供(入居戸数) 315戸 住宅の応急修理の完了(完了世帯数) 735戸			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	災害救助費等負担金について、進捗状況等は以下のとおり。 2月下旬 北海道外10府県が国へ交付申請書類を提出 3月中旬 国が北海道外10府県へ交付決定		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">【執行スケジュール】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin: 5px 0;"> <div style="text-align: center;"> <p>↑</p> <p>2月下旬までに 交付申請書類提出</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>↓</p> <p>3月中旬交付決定</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">都道府県</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> <p>↓</p> <p>災害発生時、速やかに必要な応急救助を実施 (避難所の設置、応急仮設住宅の供与、住宅の応急修理など) ※救助の一部を府県から市町村に委任された場合は、各市町村により実施 平成24年度末までに完了</p> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">災害による被災者</div> </div> </div>	
執行早期化のために 講じている工夫	災害救助法に基づく応急救助が適切かつ迅速に行われるよう、災害発生後、速やかに被災県に担当者を派遣して説明会を開催するなどして助言・相談に応じた。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	観光庁
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)地域の魅力の発信、観光の振興 (2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進【再掲】	担当課	総務課 観光資源課
対策の柱立て(小区分②)	—		

対策における施策の名称 官民協働した魅力ある観光地の再建・強化

(事業名)	官民協働した魅力ある観光地の再建・強化	新規/既存	■新規 □既存
-------	---------------------	-------	---------

平成24年度補正予算額	16億円	会計区分	一般会計
-------------	------	------	------

事業の内容
(予算については、
予算の使途及び
予算を交付等する対象者
を明記)

地域の特色のある素材の発掘や地域と旅行会社、交通事業者、旅行メディア等の総力の結集のための枠組みによる確実な商品化と情報発信等を行い、魅力ある観光地づくりを推進するため、

- ・地域から提案を公募
- ・「目利き(旅行会社のバイヤー、地域活性プランナー等)」が選定
- ・「目利き」を地域に派遣し、資源の磨き上げ
- ・試行ツアーの造成、情報発信
- ・旅行会社、旅行メディア等へ対して商談会等を開催

を行い、確実な商品化を図る。

実施方法

直接実施 委託・請負 補助金 負担金 交付金 貸付金 その他(

アウトプット指標(進捗指標)

(アウトプット指標による目標)
平成25年6月末までに契約率100%

アウトカム指標(効果指標)

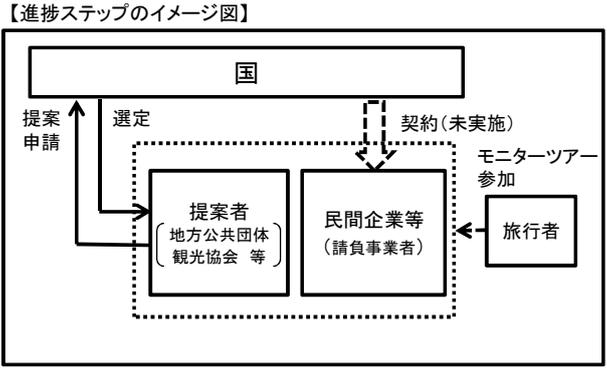
(アウトカム指標による目標)
平成25年6月末までに国内観光地(78箇所)における継続的な観光需要の創出に向けて、目利きの派遣を開始し、モニターツアーの造成に着手する。

事業の進捗状況

予算の執行状況
(進捗実績、
今後のスケジュール)

(進捗実績)
平成25年1月31日に、第三者委員会を開催し、地域の特色ある資源を商品化するにあたって訴求性の高いコンセプトを設定。
平成25年2月4日より、地域の特色ある資源を活かした取組を公募。公募期間は2月4日から3月1日まで。
平成25年3月1日に公募を締め切り3月15日に第三者委員会を開催し取組を実施する観光地を選定。選定後、取組の実施に向け入札手続きの準備を開始。

(今後のスケジュール)
平成25年5月末までに入札手続き完了予定。
以降、各地域で観光資源の磨きに関する取組を実施し、モニターツアーの企画、実施、効果検証等を進めて行く予定。
モニターツアーでの効果検証を踏まえた商品内容の改善を行った後、商談会を開催し商品化を目指す。



執行早期化のために講じている工夫

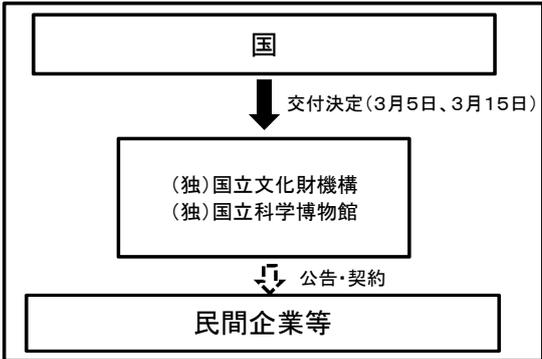
補正予算の成立を条件として、補正予算成立前から公募を開始し、補正予算の成立から事業の開始までの時間の短縮を図っている。

事業に関するURL
(事業実施場所、補助先等)

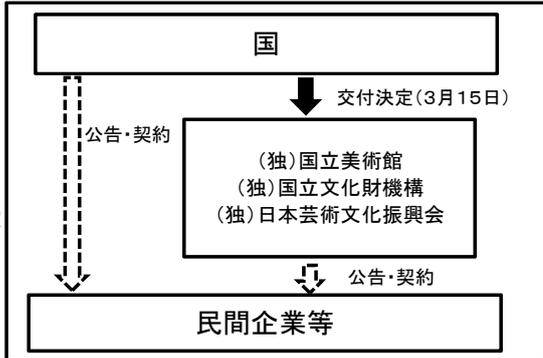
[【事業に関する概要】
観光庁予算
https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/youbou.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/youbou.html)

[【事業に関する公募内容】
国内の新しい観光地づくりの取組を募集します！！
～官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業～
https://www.mlit.go.jp/kankocho/news05_000137.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/news05_000137.html)

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	文化庁長官官房 生涯学習政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)地域の魅力の発信、観光の振興	担当課	政策課 社会教育課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	文化施設等の機能強化、国立公園の安全対策等		
(事業名)	国立文化施設等の観覧機能強化による地域の活性化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	39億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国立文化施設等は、国内外の観光客を誘致できる重要な拠点であることから、施設等の改修とともに、更なる来館者サービスの充実により、地域の活性化を図る。 (予算交付等対象者:独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人国立科学博物館) (補助率:100%)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末時点での交付決定済額 39億円 平成25年6月末時点での契約額 25億円 平成25年11月末時点での契約額 39億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 当該整備により入館者増を図るとともに、近隣施設や近隣地域との連携による観光客の動員など、地域の活性化を図る。 (平成25年度末までに国立文化施設等2施設の設備を改修)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(3月22日時点) 【スケジュール】 ・平成25年3月15日までに全額を交付決定済 ・平成25年6月末までに各法人において公告・契約予定 ※国立科学博物館の一部工事を除く。 ・契約締結後、順次、工事実施 ・平成25年11月末までに、 国立科学博物館分についてもすべて契約締結予定 ・平成25年度内に工事完了 【進捗ステップのイメージ図】  <p>注) ↓:実施済 ↓:一部実施済 ↘:未実施</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【独立行政法人国立文化財機構】 http://www.nich.go.jp/ 【独立行政法人国立科学博物館】 http://www.kahaku.go.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	文化庁長官官房 文化庁文化部
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)地域の魅力の発信、観光の振興	担当課	政策課 芸術文化課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	文化施設等の機能強化、国立公園の安全対策等		
(事業名)	国立文化施設の緊急防災改修工事	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	44億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国立文化施設は、施設・設備等の老朽化により、日常の点検・整備等だけでは来館者や出演者等の安心・安全の確保が困難な状況に陥っていることから、国立文化施設の改修により、安心・安全で快適な観覧環境を提供する。 (予算交付等対象者:独立行政法人国立美術館、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人日本芸術文化振興会) (補助率:100%)		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 【直接事業】 平成25年6月末時点での契約額7億円 【補助事業】 平成25年3月末時点での交付決定済額 37億円 平成25年6月末時点での契約額 37億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 建物の老朽化や設備の経年劣化等への対応のために必要な改修等を行い、来館者や収蔵品の安全を確保する。 (平成25年度末までに国立文化施設4施設の設備を改修)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(3月22日時点) 【直接事業】 ・補正予算成立後、順次公告手続開始 ・平成25年6月末までに全額を契約予定 ・契約締結後、順次、工事実施 ・平成25年度内に工事完了 【補助事業】 ・平成25年3月15日までに全額を交付決定済 ・平成25年6月末までに各法人において公告・契約予定 ・契約締結後、順次、工事実施 ・平成25年度内に工事完了		
	【進捗ステップのイメージ図】 		
	注) ↓:実施済 ↓:一部実施済 ↘:未実施		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【独立行政法人国立美術館】 【独立行政法人国立文化財機構】 【独立行政法人日本芸術文化振興会】 【日本芸術院】		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	自然環境局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 地域の魅力の発信、観光の振興	担当課	自然環境整備担当参事官室
対策の柱立て(小区分②)	-		

対策における施策の名称 **文化施設等の機能強化、国立公園の安全対策等**

(事業名)	国立公園等地域活性化推進緊急事業	新規/既存	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
-------	------------------	-------	--

平成24年度補正予算額	50億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
-------------	------	-----------------------------	------

事業の内容
(予算については、
予算の使途及び
予算を交付等する対象者
を明記)

①国立公園集団施設地区景観再生・地域活性化事業
国立公園の集団施設地区の国有地における廃墟を撤去し安全を確保するとともに、観光客が集まる集団施設地区にふさわしい整備を行うことにより、集団施設地区の景観の再生を図り、当該地区の活性化に資する。

②国立公園等地域活性化・安全対策事業
国立公園等における危険箇所の解消、老朽化施設の再整備、利用環境の整備が著しく遅れている地域の再整備等を行うことにより、国立公園等における安全の向上を図るとともに、地方における国立公園等を利用した観光振興に資する。

③国民公園等安全対策事業
国民公園等における老朽化施設の改修、防災機能の向上等を行うことにより、国民公園等における安全の向上を図る。

④国指定鳥獣保護区等保全・再生推進事業
国指定鳥獣保護区や国立公園における鳥獣の採餌・休息場の確保、シカによる被害防止、自然生態系の再生等の対策を行うことにより、国指定鳥獣保護区等の自然資源の保全・再生を図る。

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(旅費等)
------	--

アウトプット指標(進捗指標)
(アウトプット指標による目標)
平成25年6月末時点までに実施計画に対する入札手続率50%、契約率20%
平成25年度末までに実施計画に対する進捗率100%

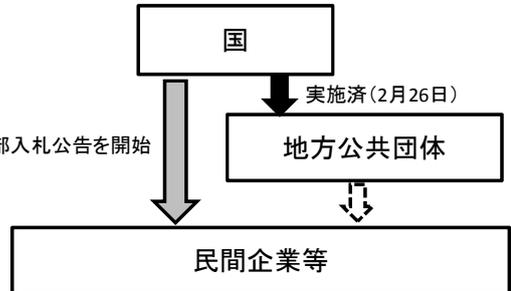
アウトカム指標(効果指標)
(アウトカム指標による目標)
地域活性化に向けた国立公園等の安全確保及び地域における自然環境資源の保全

事業の進捗状況
予算の執行状況
(進捗実績、
今後のスケジュール)

(事業の準備状況)
○事業実施計画に基づき、各地方環境事務所、地方公共団体(施行委任)等に予算配賦済
○一部事業について入札公告等の手続きを開始

(今後のスケジュール)
目標達成に向けて順次入札手続きを進める。

【進捗ステップのイメージ図】



```

graph TD
    A[国] -- "一部入札公告を開始" --> B[地方公共団体]
    A -- "実施済(2月26日)" --> B
    B --> C[民間企業等]
  
```

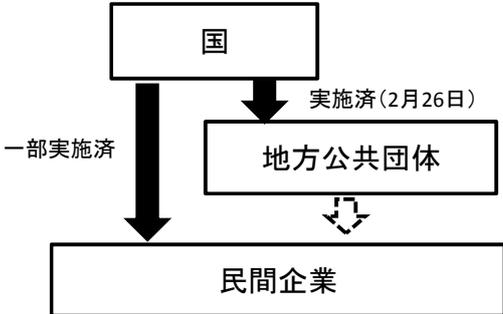
執行早期化のために講じている工夫 -

事業に関するURL
(事業実施場所、補助先等)

[【事業概要】
http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaiyo/013.pdf](http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaiyo/013.pdf)

[【事業の予算配分先一覧】
http://www.env.go.jp/nature/park/koufukin/h24-hos.pdf](http://www.env.go.jp/nature/park/koufukin/h24-hos.pdf)

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	自然環境局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)地域の魅力の発信、観光の振興	担当課	野生生物課 自然環境計画課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	文化施設等の機能強化、国立公園の安全対策等		
(事業名)	野生生物保護施設緊急整備・老朽化等対策事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	20億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	①野生生物保護センター等整備事業 野生生物保護センターの増改築・修繕、水鳥・湿地センターの修繕、鳥獣保護区管理棟の改築・修繕、世界遺産センターの修繕等。 ②絶滅のおそれのある種(ツシマヤマネコ)の野生順化関連施設整備 野生順化6ケージ:1ケージ当たり面積平均0.44ha)の整備。 ③奄美・やんばる地域の外来生物(マングース)緊急防除等施設設置事業 奄美・やんばる地域におけるマングースの緊急的な防除を実施するため、侵入防止柵及びワナ設置。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(旅費等)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札手続き70%、契約件数44件、進捗率55% 平成25年度末までに契約件数80件程度、進捗率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 野生生物保護センター等における利用者の安全確保・利便性向上及び施設の機能強化 ツシマヤマネコの個体群の回復促進 奄美・やんばる地域におけるマングースの根絶エリアの拡大		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(事業の準備状況) 円滑な事業の実施に向け、各地方環境事務所、地方公共団体等(施行委任)に予算配賦し、一部契約を締結している。 (今後のスケジュール) 目標達成に向けて順次入札手続きを進める。 <div style="text-align: right;"> 【進捗ステップのイメージ図】  </div>		
執行早期化のために講じている工夫	-		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaivo/014.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	大臣官房
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 地域の魅力の発信、観光の振興	担当課	政策評価広報課地方環境室
対策の柱立て(小区分②)	-		

対策における施策の名称 文化施設等の機能強化、国立公園の安全対策等

(事業名)	地方環境事務所管理施設等整備	新規/既存	■新規 □既存
-------	----------------	-------	---------

平成24年度補正予算額	1.16億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
-------------	--------	-----------------------------	------

事業の内容
(予算については、
予算の用途及び
予算を交付等する対象者
を明記)

老朽化の進んでいる自然保護官事務所庁舎及び宿舍等について、改修等を行う。
 ・庁舎・宿舍の新築工事
 ・庁舎の耐震改修等工事
 ・宿舍の耐震改修等工事

実施方法

直接実施 委託・請負 補助金 負担金 交付金 貸付金 その他(旅費)

アウトプット指標(進捗指標)

(アウトプット指標による目標)

平成24年度末までに
調査設計にかかる入札手続き率100%
平成25年6月末までに
建築工事にかかる契約済率100%

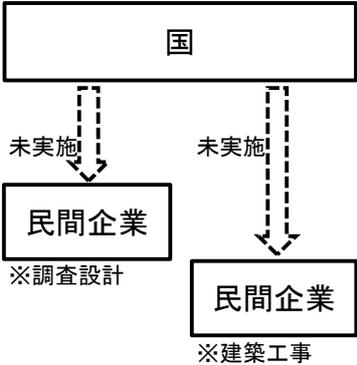
アウトカム指標(効果指標)

(アウトカム指標による目標)

平成25年度末までに
建築率100%
修繕率100%

事業の進捗状況
予算の執行状況
(進捗実績、
今後のスケジュール)

【進捗ステップのイメージ図】



```

    graph TD
      A[国] -- 未実施 --> B[民間企業]
      A -- 未実施 --> C[民間企業]
      B --- B1[※調査設計]
      C --- C1[※建築工事]
    
```

執行早期化のために講じている工夫

環境省直轄で行い執行を早期化。
補正予算成立前に入札公告等の準備を行うことにより、成立後の執行を早期化。

事業に関するURL
(事業実施場所、補助先等)

<http://tohoku.env.go.jp/procure/>
<http://kanto.env.go.jp/procure/>
<http://chubu.env.go.jp/procure/>
<http://chubu.env.go.jp/nagano/procure/>
<http://kyushu.env.go.jp/>

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(財務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	財務省(国税庁)
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 地域の魅力の発信、観光の振興	担当課	酒税課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	日本産酒類の総合的な輸出環境整備<予算措置以外>		
(事業名)	日本産酒類の総合的な輸出環境整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後に輸出先国で導入された輸入規制の解除に向けた働きかけ 輸出先国における貿易障壁の見直しに向けた対応 海外消費者に分かりやすいラベル表示の検討 政府における日本産酒類の活用促進 酒類業者に対する輸出支援 <p style="text-align: center;">等</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>(参考) 輸入障壁の撤廃・緩和状況等</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後に導入された輸入規制の解除状況 <ul style="list-style-type: none"> EU: 全酒類規制解除(24年10月) ブラジル: 福島県産を除く規制解除(24年12月) マレーシア: 規制解除(25年3月) 規制解除に向けた働きかけを行う一方で、輸出先国の規制の状況に応じ、輸出用酒類に要する証明書を発行(23年4月から25年2月末までに5,394件発行) 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>(参考) 酒類に関する貿易統計</p> <ul style="list-style-type: none"> 酒類の輸出金額(出典: 財務省貿易統計(但し、25年1月データは速報値による。)) <ul style="list-style-type: none"> 23年と24年の比較【19,033→20,660百万円<9%増>】 <ul style="list-style-type: none"> うち、清酒: 8,776→8,946百万円<2%増>、ビール: 3,799→4,475百万円<18%増>、ウイスキー: 1,984→2,477百万円<25%増> 24年1月と25年1月の比較【1,257→1,564百万円<24%増>】 <ul style="list-style-type: none"> うち、清酒: 643→696百万円<8%増>、ビール: 208→252百万円<21%増>、ウイスキー: 132→307百万円<133%増> <p>※ 24年7月31日の閣議決定(日本再生戦略)では、我が国政府においては、農林水産物の輸出促進とあわせて、日本産酒類の輸出環境整備に取り組むことが記載されている。同閣議決定においては、農林水産物・食品の輸出額を1兆円水準まで増加させることを、32年度までに実現すべき成果目標としている。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<ol style="list-style-type: none"> 東日本大震災後に導入された輸入規制の解除へに向けた働きかけ <ul style="list-style-type: none"> 国税庁及び(独)酒類総合研究所が実施した酒類等の放射性物質に係る分析結果並びに(独)酒類総合研究所の研究結果を科学的な説得材料として活用し、外務省等と連携して働きかけ <p>⇒ 今後も引き続き、輸入規制等の状況に応じ、関係府省との連携により、規制の解除・緩和に向けた働きかけを実施</p> 輸出先国における貿易障壁の見直しに向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> 米国、EUにおける蒸留酒の容量規制の見直しに向けた働きかけ 海外消費者に分かりやすいラベル表示の検討 <ul style="list-style-type: none"> 日本酒造組合中央会における検討について助言 政府における日本産酒類の活用促進 <ul style="list-style-type: none"> 国際イベントへの対応(各種国際会議等での日本産酒類の提供支援等) <ul style="list-style-type: none"> IMF・世銀総会総理レセプション(東京: 24年10月) WCO政策委員会レセプション(京都: 24年12月) ダボス会議ジャパンナイト(ダボス: 25年1月)に国税庁職員を派遣 日本産酒類関連イベント等に関する在外公館への連絡 <ul style="list-style-type: none"> 在外公館等で行われる日本産酒類関連イベント等に国税庁職員を派遣する用意がある旨を全在外公館に連絡済 外務省からの依頼を受け、在外公館へ赴任する新任大使等を対象とした日本酒に関する研修へ、国税庁より講師を派遣 酒類業者に対する輸出支援 <ul style="list-style-type: none"> 各地域において、酒類製造業者等に対し輸出に関するアンケートを実施 各地域において、関係機関等と連携し輸出セミナーを実施中 <p>(参考) 関係府省等における輸出促進についての取組状況を把握し、必要に応じて調整を行うため、関係府省の連絡会議(局長級)が設置されている。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.nta.go.jp/shiraberu/senmonjoho/sake/yushutsu/pdf/02.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

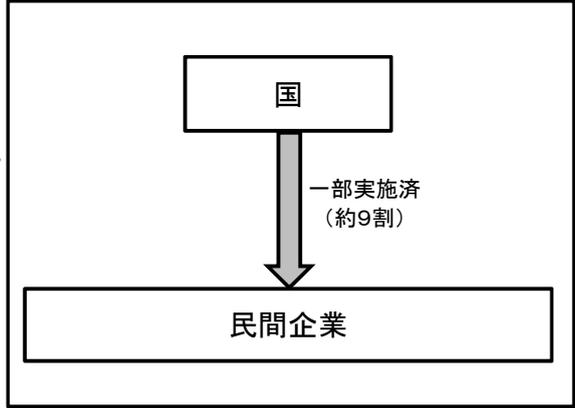
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	鉄道局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	都市鉄道政策課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	都市鉄道ネットワークの利便性の向上		
(事業名)	都市鉄道ネットワークの利便性の向上等	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	54億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、利用者利便の増進を図るため、連絡線の整備、相互直通化(相鉄・JR、相鉄・東急)を行い、速達性の向上を推進する。</p> <p>また、地下高速鉄道において耐震対策及び大規模改良(バリアフリー化、列車遅延・輸送障害対策)を行い、防災・減災対策等を推進する。</p> <p>さらに、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化することで、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る。</p> <p>これらの目的を達成するため、必要な補助金(物件費及び人件費を含む。)を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて、間接補助事業者である鉄道事業者等に交付する。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年3月末までに交付決定率100%</p> <p>平成25年6月末までに契約率50%</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>速達性の向上等を図る連絡線の整備や貨物鉄道線の旅客線化について、工事を本格化させ、開業に向けた着実な事業推進を確保する。</p> <p>耐震対策について、大規模地震発生時における早期の復旧・運転再開、利用者の安全を確保する。</p> <p>列車遅延・輸送障害対策について、駅構内の混雑緩和と慢性的な列車遅延を解消するとともに利用者の安全を確保する。</p> <p>バリアフリー化について、地下鉄道駅のバリアフリー化をすすめ、利用者の安全性・利便性を確保する。</p> <p>(東京圏鉄道における混雑率:164%(平成23年度末)→主要区間の平均混雑率150%以内かつ全区間の混雑率が180%以内(平成27年度末))</p> <p>(公共施設等のバリアフリー化率(一定の旅客施設のバリアフリー化率):段差解消率:81%(平成23年度末)→約100%(平成32年度末))</p>		
事業の進捗状況	<p>(進捗実績)</p> <p>平成25年3月13日時点で交付決定率89%、契約率0%。</p> <p>(今後のスケジュール)</p> <p>平成25年3月下旬以降、順次、契約・着工予定。</p>		
予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <p style="text-align: center;">国</p> <p style="text-align: center;">↓ 一部実施済(89%)</p> <p style="text-align: center;">(独)鉄道・運輸機構</p> <p style="text-align: center;">↓ 一部実施済(89%)</p> <p style="text-align: center;">間接補助事業者(鉄道事業者等)</p> <p style="text-align: center;">⊙ 未実施</p> <p style="text-align: center;">民間企業(施工業者)</p> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>【事業に関する概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市鉄道利便増進事業 http://www.mlit.go.jp/common/000227013.pdf 地下高速鉄道整備事業 http://www.mlit.go.jp/common/000124701.pdf <p>【事業の予算配分先一覧】</p> <p>http://www.mlit.go.jp/common/000988902.pdf</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

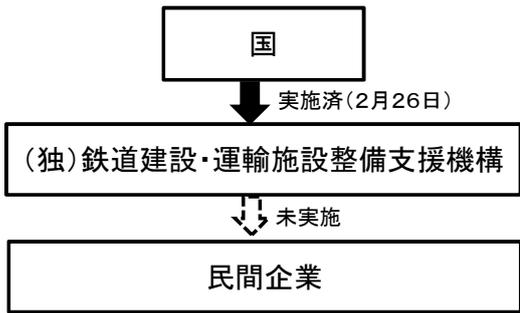
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	航空局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特徴を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	空港施設課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	空港等の利便性向上		
(事業名)	空港の利便性向上による地域活性化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	7億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計 空港整備助定
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地域における空港の利便性を向上するため、就航便数の増加への対応に必要なエプロン整備等を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成26年3月末までに、エプロン不足を解消しLCC等の就航便数の増加に対応可能とすること等により、3空港における利便性を向上する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 工事等実施に係る入札公告率は33%。 工事等契約率は0%。</p> <p>(今後のスケジュール) 入札公告未実施のものについては、早急に公告を開始すべく引き続き必要な手続を促進予定。 入札公告済のものは、入札応募事業者の選定等を経て、早期の契約を図る。</p> <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "一部公告実施済(33%) 契約済(0%)" --> B[民間企業等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	[事業に関する概要] http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000093.html [事業の予算配分先一覧] http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000097.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局 航空局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進		担当課 交通管制企画課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	空港等の利便性向上		
(事業名)	高精度で効率的な飛行経路の導入		新規/既存 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	8億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地域における航空交通の利便性を向上するため、空港の就航率向上に必要な高精度で効率的な飛行経路を整備する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 全対象64空港における高精度で効率的な飛行経路を導入することにより、就航率の向上、旅客の移動時間短縮等の利便性を向上する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 工事等実施に係る入札公告率は75%。 工事等契約率は0%。</p> <p>(今後のスケジュール) 入札公告未実施のものについては、早急に公告を開始すべく引き続き必要な手続を促進する。 入札公告済のものは、入札応募事業者の選定等を経て、早期の契約を図る。</p> <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "一部公告実施済(75%) 契約済(0%)" --> B[民間企業等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	[事業に関する概要] [事業の予算配分先一覧]		

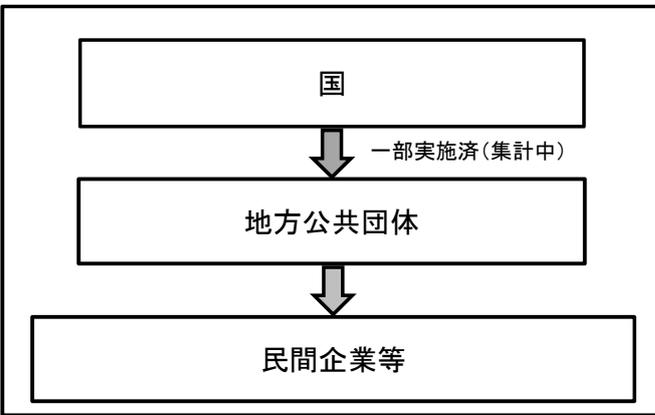
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化		担当部局	総合政策局 公共交通政策部
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進		担当課	交通支援課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	地域公共交通の確保・維持・改善 : 駅のバリアフリー化等			
(事業名)	地域公共交通の確保・維持・改善		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	13億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	民間企業に対し、地域公共交通の確保・維持・改善を図るため、鉄道駅に係るホームドア等バリアフリー化設備整備等の補助を実施する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 一定の旅客施設のバリアフリー化率(段差解消率)を約100%とする(平成32年度末)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年3月初旬時点で約9割の事業について、 交付決定済み。		【進捗ステップのイメージ図】 	
執行早期化のために 講じている工夫	(今後のスケジュール) 平成25年3月中旬までに、交付決定手続きを完了予定。 民間企業は、最初の工事着工である平成25年3月 中旬～下旬以降、順次着工予定。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	早期の交付決定化に向けて、補助対象事業者との事前調整を密に行った。			

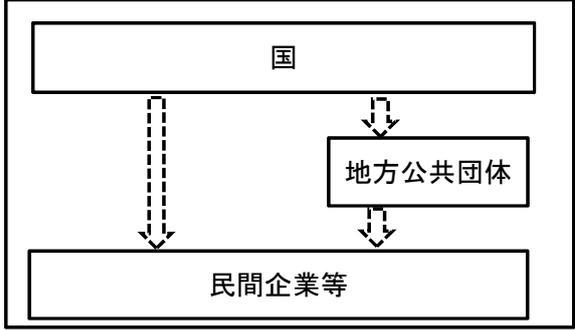
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	鉄道局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	技術企画課技術開発室
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	軌間可変電車(フリーゲージトレイン)の技術開発		
(事業名)	軌間可変電車(フリーゲージトレイン)の技術開発	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	35億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	フリーゲージトレイン(軌間可変電車)について、現在設計・製作中の新たな試験車両を用いて、実際の営業走行を想定した新幹線、軌間変換、在来線を繰り返す3モード耐久走行試験を実施するために、「リレーつばめ」で使用した新八代接続線構造物を活用し、新幹線と在来線を接続するための装置の設置等を実施する。 これらを実施するため、必要な補助金(物件費を含む。)を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に交付する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100% 平成25年6月末までに契約率100%		
	(アウトカム指標による目標) 平成25年度中に、設備整備を概ね完了し、平成26年4月から3モード耐久走行試験を開始して、平成34年度の九州新幹線長崎ルートの開業を確実にする。 (フリーゲージトレインの導入を前提としている九州新幹線(長崎ルート)の効果) ・時間短縮: 博多～長崎間の所要時間 現在1時間48分→導入後1時間20分 ・需要予測: 西九州(長崎県・佐賀県)と福岡県間の鉄道利用者数は1日当たり11,600人から14,900人に増加(平成34年度開業時) ・投資効果(B/C): 1.1 ・収支採算性: 20億円/年		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年2月26日に交付決定済み。</p> <p>(今後のスケジュール) 平成25年6月末までに契約率100%を予定。</p> <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p>  <pre> graph TD A[国] -- "実施済(2月26日)" --> B["(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構"] B -- "未実施" --> C[民間企業] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>【事業に関する概要】(国交省HP) http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr1_000008.html 【事業の予算配分先】(鉄道運輸機構HP) http://www.jrtt.go.jp</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	国土政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	広域地方政策課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	民間投資の喚起、観光や物流を活性化させる広域的な地域活性化のための基盤整備		
(事業名)	広域的な地域活性化のための基盤整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	社会資本整備総合交付金 2,465億円の内 数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	補正予算の充当により、観光や物流を中心とした民間等による広域的な経済活動等が促進されるよう、地域が自主性を発揮しながら、広域にわたる人の往来・物資の流通を活性化するために必要な基盤整備事業を集中的に実施し、地域経済の活力の向上を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 人の往来・物資の流通を活性化し、広域的な地域の活性化を目指す。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例：観光入込客数を5%増加させる(平成23年度→平成28年度)。 製造品出荷額を約13兆円(平成20年度)から約13.34兆円(平成26年度)に増加させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。(一部実施済) 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ】  <pre>graph TD; A[国] -- "一部実施済(集計中)" --> B[地方公共団体]; B --> C[民間企業等];</pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_kouhukin.html 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html		

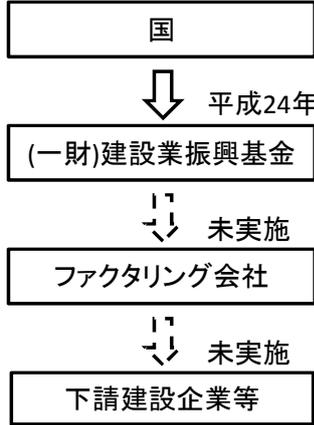
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特徴を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	技術企画課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	民間投資の喚起、観光や物流を活発化させる広域的地域活性化のための基盤整備		
(事業名)	地域経済を支える港湾インフラの整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	93億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計港湾勘定
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地域経済を支える港湾において、物流機能の強化に資する港湾施設の整備を推進し、民間企業の成長力向上による地域経済の活性化を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率:100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率:100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 背後に立地する企業の生産活動等の強化に資する港湾インフラの整備により、地域経済・産業の活力を支える効率的で安全な海上輸送を実現する(実施箇所:26港)。 国際海上コンテナ・バルク貨物輸送コスト低減率:平成22年度比約5%低減(平成28年度末)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 直轄事業については、平成25年3月より入札公告開始。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体からの申請により、交付を行っているところ。 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988904.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html		

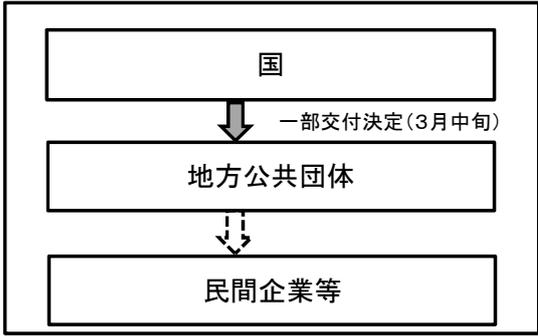
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	土地・建設産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	建設市場整備課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	地域建設業経営強化融資制度及び下請債権保全支援事業の拡充・強化:地域雇用・地域経済・地域防災を支える建設企業の支援		
(事業名)	災害対応を円滑に実施するための取組を行う地域の建設企業への支援及び建設業金融円滑化事業の強化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	13億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	建設企業による災害対応能力の向上を図るため、国又は地方公共団体と災害協定を締結している地域の建設企業による、災害時に使用される一定の建設機械等の購入に対し、借入金の金利助成を行う。 併せて、既存の建設業金融円滑化基金を拡充し、建設企業の資金調達の円滑化を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>【アウトプット指標による目標】</p> <p>【建設業災害対応金融支援事業】</p> <p>平成25年3月末までに全額執行。平成26年3月末までに、申請対象機械の購入見込台数2000台以上。 平成25年6月末までに、申請対象機械の購入見込合計台数が500台以上。</p> <p>【地域建設業経営強化融資制度】</p> <p>平成25年3月末までに全額執行。平成26年3月末までの融資見込件数の前年度比増。 平成25年6月末までの融資見込件数が、前年度の6月末までの融資件数に対し、増加していること。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>【アウトカム指標による目標】</p> <p>事業を利用した建設企業数を1400社にする。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>平成25年3月末までに、従来からの事業実施主体である(一財)建設業振興基金に対して補助金を交付する。 また、本事業の積極的な活用が図られるよう努める。</p>	<p>【進捗ステップのイメージ図】</p>	<p>災害時に使用される建設機械等を購入する建設企業</p>
執行早期化のために講じている工夫	本事業に係る説明会を全国各地で実施しており、事業開始直後から利用者たる建設企業が即時に利用できるよう努めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.kensetsu-kikin.or.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	土地・建設産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	建設市場整備課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	地域建設業経営強化融資制度及び下請債権保全支援事業の拡充・強化:地域雇用・地域経済・地域防災を支える建設企業の支援		
(事業名)	下請債権保全支援事業の強化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	下請建設企業等の経営及び雇用の安定、連鎖倒産の防止等を図るため、下請建設企業が元請建設企業に対して有する工事請負代金債権の支払をファクタリング会社が保証する場合に、下請建設企業等の保証料負担の軽減及び保証債務の履行のために緊急的なリスク負担を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに全額執行。平成26年3月末までに、保証見込債権数について、前年度比増加。 平成25年6月末までの保証見込債権数が、前年度の6月末までの保証債権数に対し、増加していること。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 下請債権保全支援事業を利用した建設企業及び資材業者数を700社にする。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月末までに、従来からの事業実施主体である(一財)建設業振興基金に対して補助金を交付する。 また、本事業の積極的な活用が図られるよう努める。 【進捗ステップのイメージ図】  <pre>graph TD; A[国] --> B[平成24年度末 (一財)建設業振興基金]; B -.-> C[未実施 ファクタリング会社]; C -.-> D[未実施 下請建設企業等];</pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	本事業に係る説明会を全国各地で実施しており、事業開始直後から利用者たる建設企業が即時に利用できるよう努めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.kensetsu-kikin.or.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	国土政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	離島振興課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	離島における輸送費用の低廉化等による地域活性化の推進		
(事業名)	離島における輸送費用の低廉化等による地域活性化の推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	4億円	会計区分	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	離島の自立的発展を促進するため、離島における輸送費用の低廉化等地域活性化の推進のための事業に対する補助を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに交付決定率60%、平成26年3月末までに契約率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 離島における産業、交流を活発にし、地域の活性化を目指す。(事業実施箇所:15市町村以上)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 現在集計中 (今後のスケジュール) 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ次第、交付予定。 交付決定以降、順次着工。 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- "一部交付決定(3月中旬)" --> B[地方公共団体] B -.-> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	国土交通省 土地・建設産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を活かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	建設業課 入札制度企画指導室
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	公共事業の円滑な施工確保:契約価格の適正化、人材不足への対応等<予算措置以外>		
(事業名)	公共事業の円滑な施工確保	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地域の建設産業の疲弊により公共事業の円滑な施工が困難となることが懸念されることから、ダンピング対策を含む適正な価格での契約、人材不足への対応等を推進する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) —		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 公共事業の円滑な施工を確保する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○人材不足への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の活用に配慮しつつ、適正な規模で発注 ※この際、点在する工事での工事箇所ごとに間接費を算定(平成25年2月6日付け通知済み) ・工事現場に配置される技術者等の効率的活用(平成25年2月5日付け通知済み) ・職人(技能労働者)を遠隔地から調達した場合、設計変更で赴任旅費や宿泊費等の追加コストを支払(平成25年2月6日付け通知済み) <p>○資材不足への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材を遠隔地から調達した場合、設計変更で運搬費等の追加コストを精算払い(平成25年2月6日付け通知済み) <p>○迅速かつ円滑な発注に向けた入札契約の手続き等の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札契約手続き期間の短縮等(平成25年1月15日付け通知済み) ・発注業務の効率化(地元企業の活用に配慮しつつ、適正な規模で発注等)(平成25年1月15日付け通知済み) ・地方公共団体にダンピング対策の徹底を要請 ・地方公共団体に前金払いの活用や支払い上限額の見直しを要請 		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	科学技術・学術政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	産業連携・地域支援課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業		
(事業名)	地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	500億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>大学等の科学技術を担う公的機関が主体となって、産学官が人材、設備、知財を一つ屋根の下で共有して、革新的課題の研究開発に取り組む「場」を構築することで、イノベーション創出を促進するため、以下の取組を支援する。</p> <p>① 革新的イノベーションを生み出すための産学共同利用機器整備 ② 企業等が大学と一体となり研究活動を実施するための施設整備(新築、増築、改修等)</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成24年度中に公募、審査を行い、交付決定額500億円(100%)		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>(短期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月7日に15件を採択 平成25年6月時点で施設の新築・増改築等及び機器整備に伴う需要を創出 拠点整備により、事務機能の新設による人員配置や機器の技術指導員配置による雇用を創出 拠点整備2年後に、企業や大学等による拠点の利用率が7割以上となることで、連続的なイノベーションを創出する環境を構築 <p>(中長期)</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点参画機関の共同研究の成果が新市場を創出することにより、新たな需要・雇用を創出 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年1月15日～2月12日 公募 平成25年2月13日～3月6日 審査 平成25年3月7日 採択結果公表 平成25年3月末までに全額を交付決定予定 交付決定の後、実施機関において事業を開始し、民間企業等との契約を実施 平成25年度末までに事業完了 <p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 交付決定(3月下旬予定)</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">大学等、科学技術関連財団等</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 契約・調達等</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">民間企業等</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ↘ : 未実施</p>		
執行早期化のために講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<公募開始> http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1329848.htm		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(総務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	総務省自治行政局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	地域政策課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	地方公共団体を核とした地域経済循環の創出による地域活性化等		
(事業名)	地域の経済循環の創造及びICTを活用した電子自治体の推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	64億円 ①地方公共団体を核とした地域経済循環の創出:25.0億円 ②地域経営型包括支援クラウドの構築:10.0億円 ③過疎集落等の自立再生への支援:15.0億円 ④地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築:13.9億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	①地方公共団体が核となって進める地域資源を活かした事業化の取組に係る資金面等での支援等(地方公共団体に交付金を交付等) ②住民の一体性がある地域単位で集落外の組織と連携しながら、集落を維持・活性化するために総合的に取り組む事業等への支援(地方公共団体に交付金を交付) ③国民サービスの向上及び官民を通じた業務の効率化を図るための様々な主体が活用できる新たなシステムインフラの整備(地方公共団体等に委託) ④各地方公共団体で情報連携プラットフォームを構築し分野横断的な情報連携を推進するための、当該プラットフォームのソフトウェアに係る調査、設計・開発(調査、設計・開発業務を民間事業者等に委託)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ①地方公共団体を核とした地域経済循環の創出:交付決定済額、契約額(目標:25.0億円) ②地域経営型包括支援クラウドの構築:契約額(目標:10.0億円) ③過疎集落等の自立再生への支援:交付決定済額(目標:15.0億円) ④地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築:契約額(13.9億円)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 地域経済循環創造事業及び過疎集落等の自立支援事業に着手する自治体の増加による地域の活性化(自治体数:140団体程度)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	①-1:地方公共団体を核とした地域経済循環創造事業 既に公募開始済、平成24年度中に一部交付決定予定 ①-2:起業家誘致・人材サイクル事業 平成24年度中に公募開始予定 ①-3:人材力向上共用データ活用プロジェクト 平成24年度中に公募開始予定 ①-4:「域学連携」地域活力創出モデル実証事業 既に公募開始済、平成24年度に委託先団体決定予定 ②過疎集落等の自立再生への支援 既に公募開始済、平成24年度中に交付決定予定 ③地域経営型包括支援クラウドの構築 既に公募開始済、平成24年度中に委託先決定予定 ④地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築 調査について、既に公示開始済、平成24年度中に委託先決定予定		
	<p align="right">【進捗ステップのイメージ図】</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	地方公共団体への交付金については、事業内容等について事前に周知するなどして、早期に交付決定できるように工夫をしている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(消費者庁)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	消費者庁
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特徴を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特徴を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	地方協力課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	地方消費者行政の活性化: 食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの推進等		
(事業名)	地方消費者行政の活性化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	60.2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地方自治体が行う以下の事業のため、地方消費者行政活性化基金への積み増しを行う。 ①市町村の基礎的な取組の下支え <input type="checkbox"/> センター設置・窓口新設 <input type="checkbox"/> 消費生活相談員の配置と処遇改善 <input type="checkbox"/> 消費生活相談員の養成、レベルアップ <input type="checkbox"/> 都道府県による市町村支援 ②地域社会の消費者問題解決力の向上 <input type="checkbox"/> 消費者教育推進法の成立を踏まえた消費者教育・啓発の促進等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 交付額: 24年度内に全額交付 基金からの支出額: 25年度内に満額執行を目指し、6月に地方公共団体等における基金からの執行済額を把握する等、執行状況の把握に努める。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 2020年までに、消費者被害に遭っても誰にも相談しなかった人のうち、「どこに相談すればよいのかわからなかった」「相談する適切な相手がいなかった」人の割合(23年度調査結果: 18.8%)を減少させることを目標として、毎年度の当該数値を把握する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月11日に交付決定 今後、都道府県において予算に計上し、市町村へ交付予定。 <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定済(3月11日)" --> B[都道府県] B -.-> C[市町村] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	-		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<input type="checkbox"/> 消費者庁HP 地方協力 http://www.caa.go.jp/region/kikin.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(防衛省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	経理装備局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特徴を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特徴を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	会計課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	基地周辺世帯に対する住宅防音工事の助成		
(事業名)	基地周辺世帯に対する住宅防音工事の助成	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	100億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	基地周辺における自衛隊等の航空機の音響等に起因する障害を防止、軽減するため、住宅の所有者等が行う住宅防音工事に対し、助成を行うことにより、生活環境の向上を図る。 このような住宅防音工事は、基地周辺の地元業者の受注拡大が見込まれる工事内容であるため、その実施により地域の活性化、中小企業対策に貢献するものである。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月までの交付決定額約70億円、執行率70%を目標		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・ 防音工事の対象世帯(約58万世帯)に対し、25年度中に防音工事の進捗を約0.2%促進。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○ 3月中の交付決定額約35億円、執行率35%見込(平成25年3月13日現在) 【進捗ステップのイメージ図】 <pre>graph TD; A[国] --> B[住宅所有者等(補助事業者)]; C[一部実施済(35%)]</pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	早期執行に関する大臣指示の発出		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mod.go.jp/i/yosan/2012/hoseivosanan.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	生産局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	総務課生産推進室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等: 農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金、木造公共施設整備(再掲)		
(事業名)	農林水産業の基盤整備等(強い農業づくり交付金)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	215億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	産地における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取組に必要な共同利用施設の整備等を支援するため、都道府県向けに交付金を交付。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<u>(アウトプット指標による目標)</u>		
	交付決定済額 215億円 (25年6月末時点で60%、25年9月末時点で90%、25年12月末時点で100%) 契約額 430億円 (25年6月末時点で40%、25年9月末時点で80%、25年12月末時点で100%)		
アウトカム指標(効果指標)	<u>(アウトカム指標による目標)</u>		
	25年12月末時点での経済波及効果 約830億円(産業連関表による試算値) (25年6月末時点での経済波及効果 約500億円)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <p>現時点で交付決定については未実施。</p> <p>今後は、都道府県から交付申請が提出され次第、速やかに交付決定を実施。</p> <p>なお、2月28日現在での都道府県への割当内示額は、18,791百万円(87.4%)となっている。</p> <pre> graph TD A[国] -- "割当内示済 (87.4%) / 交付決定未実施 (交付決定済率 0%)" --> B[都道府県] B -- "割当内示未実施 / 交付決定未実施" --> C[農業者の組織する団体等] </pre>		
執行早期化のために講じている工夫	①これまでの国費要望上限額(1億円)を撤廃し、大規模な施設の整備にも対応可能としたことや、②現在使用している米、麦等の共同乾燥調製施設の機能高度化等に取り組みやすくするため、処理量等の増加条件を廃止するなどの要件緩和を実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/h24/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特徴を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特徴を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	防災漁村課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等:農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備(再掲)		
(事業名)	農林水産業の基盤整備等(強い水産業づくり交付金)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	46億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	産地における水産業の強化と、地震等による災害の未然防止等を図る際に必要となる施設整備を支援。 交付先:都道府県、市町村、漁協等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度末までに46億円交付決定、平成25年度末までに94億円契約		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末時点での経済波及効果 約182億円(産業連関表による試算値) ・産地協議会による産地水産業強化計画の策定数(74計画(23年度)→133計画(25年度)) ・漁村の人口に対し、避難施設が確保されている人口の割合を増加(55%(24年度)→55.5%以上(25年度))		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 <pre>graph TD; A[国] --> B[地方公共団体]; B --> C[漁協等];</pre> <p>3月末までに約31億円を内示し、平成25年6月末までに約31億円(67.4%)の交付決定を予定 残額については、実施主体の財政措置が整い次第内示等を行う予定</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	平成25年3月5日平成24年度漁港漁場関係担当課長会議において、補正予算の内容とその早期活用について説明を行った。なお、1月31日付けで都道府県水産主務部長に対し3課(防災漁村課、栽培養殖課、加工流通課)課長名の通知を发出し、早期執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	産地水産業強化支援事業: http://www.ifa.maff.go.jp/i/gvoko_gvozyo/bousai/shienjigvou.html 強い水産業づくり交付金: http://www.ifa.maff.go.jp/i/bousai/koufukin/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	計画課 整備課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等・農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金、木造公共施設整備		
(事業名)	農林水産業の基盤整備等(安全で安定した水産物供給のための漁港漁場の整備事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	水産基盤整備事業:212億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【事業内容】 水産物の安定した供給体制を構築するため、我が国水産物の安全性の向上のための漁港における高度衛生管理対策を推進するとともに、水産物の良好な生活環境空間を創出するための漁場整備の実施 【予算を交付等する対象者】 国、都道府県、市町村 等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 【直轄事業】 ・着手率(入札公告)(目標:6月末までに概ね100%) ・契約率(目標:平成25年度末までに概ね100%) 【補助事業】 ・交付決定率(目標:6月末までに概ね100%)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 水産物の衛生管理や水産資源の維持増大を図るための基盤整備により、水産物の安全確保・安定供給による漁港・漁村地域の活性化を図る。 (流通拠点漁港において高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合(平成23年度:46.2%)を平成25年度末までに53%に向上させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; border-radius: 15px;"> <p>○補正予算(3月13日現在)</p> <p>1)直轄事業 現在、入札に向けた手続きを実施中 ・着手率(入札公告):36%</p> <p>2)補助事業 現在、交付申請・決定手続きを実施中 ・交付決定率:20%</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] --> B[<直轄事業> ・入札公告実施中 (着手率36%)] A --> C[<補助事業> ・交付決定実施中 (交付決定率20%)] B --> D(着手 (一部入札公告済み)) C --> E[交付決定(実施中)] D --> F[民間企業] E --> G[地方公共団体等] G --> F </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	直轄事業については、早期の予算執行のための総合評価落札方式における提出資料の簡素化や手続き期間の短縮等の実施方法の導入等を図っている。補助事業については、早期の予算執行のための総合評価落札方式における提出資料の簡素化や手続き期間の短縮等の実施方法等の周知に加えて、事業計画承認手続き及び交付決定事務処理の迅速化を図っている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	水産基盤整備事業PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_03.pdf パンフレット集 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/pamph_part11.pdf 箇所別予算額 http://www.maff.go.jp/j/budget/kasyo/24hosei1/2012.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	林野庁 森林整備部
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	計画課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等: 農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金、木造公共施設整備(再掲)		
(事業名)	農林水産業の基盤整備等(強い林業・木材産業構築緊急対策)	新規/既存	■新規 ■既存
平成24年度補正予算額	915億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計

事業の内容
(予算については、予算の用途及び予算を交付等する対象者を明記)

輸入木材に対抗し得る強い林業・木材産業を構築するため、
 ①各都道府県に設置されている森林整備加速化・林業再生基金により、木造公共施設や木質バイオマス利用施設の整備等による需要拡大、人材育成等による経営基盤の強化対策等の支援
 ②財団法人日本木材総合情報センター及び一般社団法人日本木材輸出振興協会が実施する需給見通しに必要な木材情報を共有・発信するシステム開発の支援
 ③全国木材協同組合連合会が管理運営している「がんばれ！地域林業サポート資金」により、林業事業者等が高性能林業機械や木材加工設備をリースにより導入した場合にリース料の一部の助成
 ④林業者等が実施する次世代の先進的林業機械を中心とした作業システムの導入・普及等の支援により、需要に応じた機動的な生産体制を構築する総合的な取組を行う。

実施方法

直接実施 委託・請負 補助金 負担金 交付金 貸付金 その他()

アウトプット指標(進捗指標)

(アウトプット指標による目標)

①森林整備加速化・林業再生事業: H24年度末までに都道府県に対し交付決定。
 ②～④について円滑な事業実施を図る。

アウトカム指標(効果指標)

(アウトカム指標による目標)

① 平成25年度に木造公共施設440件を整備
 平成25年度に木質バイオマス利活用施設110件を整備
 国産材の供給・利用量の増加: 2,009万m³(H23年度)→2,800万m³(H27年度)
 ② 木材関連情報をITを使って統合し、可視化、共有・発信するシステムを平成25年度中に開発
 ③④ 高性能林業機械を使用した素材生産量の割合を向上: 4割(21年度)→6割(27年度)

事業の進捗状況

予算の執行状況
(進捗実績、今後のスケジュール)

①森林整備加速化・林業再生事業:
 ・平成24年度中に各都道府県の基金へ繰り入れ。
 ・都道府県において、準備整い次第、平成24年度中から、基金を活用し事業を実施。
 ②原木需給情報システム開発事業
 ・原木需給情報システム開発のための「原木需給情報システム開発事業検討委員会」の開催を準備。
 ③高性能林業機械及び木材加工設備のリース導入支援:
 ・平成24年度中に基金(全国木材協同組合連合会)へ繰り入れ。
 ・平成24年度中に1回目の募集及び採択予定。
 ・平成25年度は各四半期毎に事業募集及び採択予定。
 ④先進的林業機械緊急実証・普及事業
 ・平成25年4月～5月に事業募集及び採択予定。

(3月13日現在交付決定済率 2%)

```

    graph TD
      A[国] -- "未実施" --> B[都道府県の基金]
      A -- "交付決定済み" --> C[民間団体]
      A -- "交付決定済み" --> D[民間団体等]
      B -- "未実施" --> E[地方公共団体・民間企業・林業者等]
      C -- "一部実施(公募中)" --> F[民間企業・林業者等]
      D -- "未実施" --> F
  
```

執行早期化のために講じている工夫

可及的速やかに交付決定を行うとともに、早期に事業着手するよう都道府県等に通知等を行う。

事業に関するURL
(事業実施場所、補助先等)

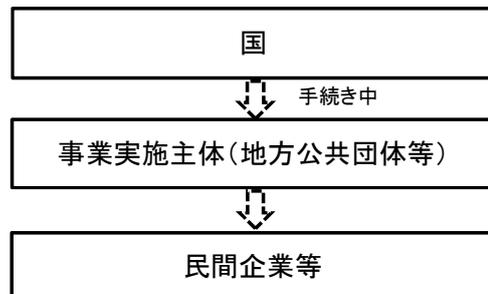
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	加工流通課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等:農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備(再掲)		
(事業名)	農林水産業の基盤整備等(HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	25億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	漁港における高度な衛生管理手法が導入されている地域等において、輸出拡大を目指す水産加工・流通業者が行う輸出先国のHACCP基準等を満たすための施設の改修整備に要する経費を助成する。 交付先:民間団体等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・H25年5月上旬に全額25億円交付決定。平成25年度末時点での契約額50億円 ・実施件数については、公募の結果決定		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・水産物の輸出拡大 ・今回の補助金で整備する施設における輸出額を平成27年度までに3%増加させる。 ・魚介類(食用)の消費量 (29.5kg/人年(平成22年度)→29.5kg/人年(平成34年度))		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月13日時点 平成25年2月22日 公募開始 平成25年4月中旬 採択 平成25年5月上旬 事業開始 <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">民間企業等</div> </div> (未実施 交付決定率0%)		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	「平成24年度HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業の公募について」URL → http://www.ifa.maff.go.jp/i/gvosei/supply/hozvo/130222.html		

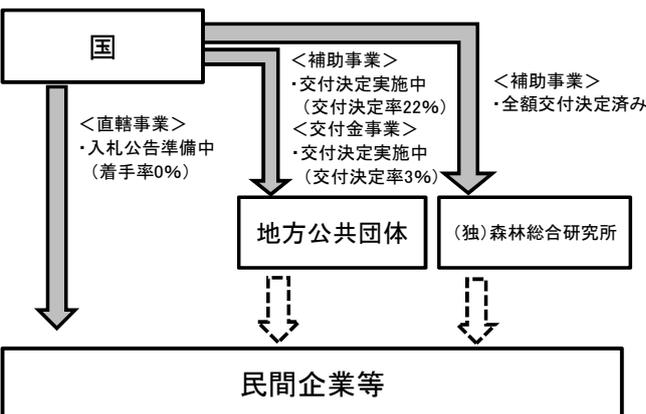
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	農村振興局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	農村整備官
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等(再掲)		
(事業名)	農林水産業の基盤整備等(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	60億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【予算の使途】 1. 災害時の避難所として活用される施設等の整備、補強、機能強化の実施 2. 高付加価値化や女性グループの活動拠点となる生産施設、地域間交流拠点施設の整備 3. 農山漁村における地域資源を積極的に活用し、環境等に配慮した施設整備 【事業実施主体(交付先等)】 都道府県、市町村、農林漁業者等の組織する団体 等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
	交付決定率 (目標:6月末までに100%)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
	活性化計画に基づく施設整備等の総合的な取組みにより、農山漁村における定住・交流を促進する。 (取組を実施する市町村数:110市町村)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日現在 【交付金事業】 市町村等が作成する活性化計画の採択等の手続きを経て申請され次第、交付決定を行う。 計画の採択に当たっては、2度の募集期間を設定しており、1回目の募集は採択完了。 2度目は、採択の手続きを実施中である。 ・交付決定率:0%		
執行早期化のために 講じている工夫	入札・契約手続きの簡素化・迅速化、工事の発注・監督事務に係る外注の活用を働きかけている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_24.pdf		

【進捗ステップのイメージ図】



「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	林野庁
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特徴を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特徴を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	計画課 整備課 業務課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等:農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備(再掲)		
(事業名)	農林水産業の基盤整備等(森林・林業の活性化)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	森林整備事業:665億円、農山漁村地域整備交付金:1,650億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計、国有林野事業特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>【予算の使途】</p> <p>○林業の競争力強化に向けた基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林・林業を再生し、地域活性化を図るため、森林施業の集約化を進めつつ、計画的に行われる間伐等や路網整備を実施・支援。 <p>【事業実施主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、都道府県、市町村、森林所有者、(独)森林総合研究所 		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>【直轄事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着手率(入札公告等)(目標:6月末までに100%) ・契約率(目標:H25年度末までに100%) <p>【補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定率(目標:6月末までに100%) <p>【交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定率(目標:6月末までに100%) 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐や路網整備の実施により、木材の安定的かつ効率的な供給に資する基盤整備を図り、森林・林業を活性化。(森林の多面的機能の発揮に向けた森林施業の実施面積:約20万ha) (木材の安定的かつ効率的な供給に資する路網の整備延長:約390km) 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○補正予算(平成25年3月13日時点)</p> <p>1)直轄事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札公告に向けた準備中 <p>2)補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請・決定手続きを実施中 <p>3)農山漁村地域整備交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請・決定手続きを実施中 <p>【進捗ステップのイメージ図】</p>  <pre> graph TD A[国] --> B[地方公共団体] A --> C["(独)森林総合研究所"] B -.-> D[民間企業等] C -.-> D </pre> <p><直轄事業> 入札公告準備中 (着手率0%)</p> <p><補助事業> 交付決定実施中 (交付決定率22%)</p> <p><交付金事業> 交付決定実施中 (交付決定率3%)</p> <p><補助事業> 全額交付決定済み</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	直轄事業においては、総合評価に係る提出書類の一部省略、技術者の専任要件の緩和を実施するとともに、補助事業においては、交付決定手続き期間の短縮等を実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	事業の概要(http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/yosan/pdf/24_hosei_02.pdf) http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_05.pdf 箇所別予算額(http://www.maff.go.jp/j/budget/kasyo/24hosei1/2012.html)		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	生産局農産部
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	園芸作物課 農業環境対策課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応: 飼料・燃油価格高騰対応、飼料穀物備蓄対策、鳥獣被害防止		
(事業名)	経営環境の変動に対する緊急対応(燃油価格高騰緊急対策)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	425億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	①施設園芸省エネ設備のリース導入への支援 施設園芸において、燃油価格の高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を進めるため、ヒートポンプ等の施設園芸用省エネルギー設備をリース方式により導入する農業者に対し支援を行う。 ②施設園芸セーフティネットの構築への支援 農業者と国の拠出により資金を造成し、燃油価格が高騰した際に農業者に補てん金を交付するセーフティネットを構築するため、資金造成のための積立を行う農業者に対し支援を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月中: 全国団体を公募により決定。 平成25年3月末: 全国団体に基金を造成(425億円)。 平成25年秋: 全国団体から都道府県協議会に交付を開始。 (平成25年6月までに、先行実施分として全国団体から施設園芸農業者に対し10億円を交付。)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成26年度末までに、施設園芸分野における省エネ型の経営構造への転換(燃油使用量の15%以上の削減対策について、42都道府県の産地で取り組みを実施)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【事業の進捗状況】 ○全国団体公募(国→全国団体) 平成25年2月26日 公募開始 平成25年3月4日 公募終了 平成25年3月中旬 採択、全国団体事業開始 ○24年度先行実施事業公募(全国団体→農業者組織) 平成25年3月末 24年度先行実施事業公募終了 平成25年4月以降 採択、事業開始 ○25年度事業公募(全国団体→都道府県協議会) 平成25年6月(予定) 25年度事業公募 平成25年7月以降 採択、事業開始 【予算の執行状況】 ○国→全国団体 平成25年3月中旬 交付決定 平成25年3月中 補助金交付、資金造成終了 ○全国団体→農業者組織(24年度分) 平成25年4月以降 交付決定、補助金交付 ○全国団体→都道府県協議会(25年度分) 平成25年7月以降 交付決定、補助金交付		3月13日時点 【進捗ステップのイメージ図】
執行早期化のために 講じている工夫	・補正予算成立と同時に全国団体の公募を開始 ・全国及びブロック段階等で事業説明会を開催し早期周知の徹底 ・24年度は全国団体から農業者組織へ直接支援を実施(先行実施)		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	生産局畜産部
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	畜産企画課 畜産振興課 牛乳乳製品課 食肉鶏卵課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応: 飼料・燃料価格高騰対応、飼料穀物備蓄対策、鳥獣被害防止		
(事業名)	経営環境の変動に対する緊急対応(畜産総合対策事業)	新規/既存	■新規 ■既存
平成24年度補正予算額	806億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>①新マルキン事業への積み増し 想定を超える配合飼料価格の高騰等に対応し、肉用牛肥育経営安定特別対策事業(新マルキン事業)の補填金の交付を確実にを行うために必要な資金の追加造成を実施</p> <p>②養豚経営安定対策事業への積み増し 想定を超える豚枝肉価格の低落に対応し、養豚経営安定対策事業の補填金の交付を確実にを行うために必要な資金の追加造成を実施</p> <p>③畜産経営力向上緊急支援リース事業 畜産経営における生産性や飼料自給率の向上に必要な機械、飼料生産受託組織等の経営の高度化に必要な機械、配合飼料工場における飼料原料の多角化に必要な機械のリース方式による導入について支援</p> <p>④畜産特別支援資金融通事業 負債の償還が困難な畜産経営に対し、長期・低利の借換資金を融通及び経営改善指導を行うとともに、配合飼料価格の高騰による経営費の増大や、畜産物価格の低迷により急速に悪化している経営に対し、特例的に利子補給や債務保証への支援の強化、償還困難な負債の一括借換を実施</p> <p>⑤飼料自給力強化支援事業 農協等による組織的な採草地の修復、放牧施設の改修整備、輸入稲わら等から国産飼料利用への移行のための試行的利用、外部の経営診断を受けてのTMRセンター等の施設や附帯設備の改修及びコントラクター等による面集積の推進等を支援</p> <p>⑥飼料穀物備蓄対策事業 飼料穀物(とうもろこし・こりゃん)60万トンを備蓄するために追加的に必要となる経費を助成</p> <p>⑦国産食肉流通合理化緊急資金支援事業 国産食肉の共同仕入等流通コスト低減に取り組む食肉卸売団体の円滑な資金調達のための債務保証体制の整備を実施</p> <p>⑧生乳需要基盤強化対策 生乳生産基盤をしっかりと維持していくため、牛乳乳製品の底堅い需要の確保に向けて、生産者・乳業者が一体となつて行う新商品・技術の開発、新市場の開拓などの取組を支援</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>事業①、② 独立行政法人農畜産業振興機構(以下ALIC)に対し資金の追加造成を行い、補填金の交付を確実に実施</p> <p>事業③～⑧ ALICから民間団体への交付決定済額487億円</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>「食料・農業・農村基本計画」において設定された、需要に応じた生産数量目標を達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生乳の生産量(795万t(20年度)→800万t(32年度)) ○牛肉の生産量(52万t(20年度)→52万t(32年度)) ○豚肉の生産量(126万t(20年度)→126万t(32年度)) ○鶏肉の生産量(140万t(20年度)→138万t(32年度)) ○鶏卵の生産量(255万t(20年度)→245万t(32年度)) ○飼料自給率の向上 26%(20年度) → 38%(32年度) 		

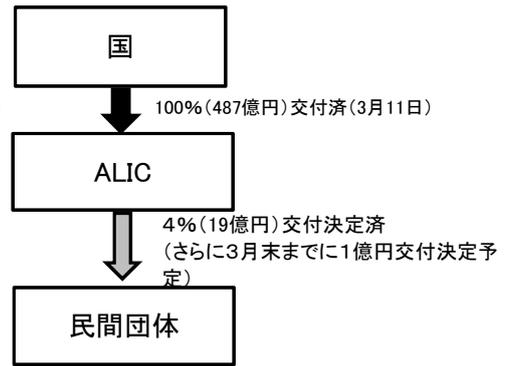
3月13日時点

【進捗ステップのイメージ図】

【事業①、②】



【事業③～⑧】



事業の進捗状況
予算の執行状況
(進捗実績、
今後のスケジュール)

執行早期化のために
講じている工夫

○平成25年2月1日に、補正予算の成立を前提とした上で事業実施主体の候補者を公募し、2月26日に候補者を公表。
○関係者を参集して事業説明会を開催し、早期周知を徹底。

事業に関するURL
(事業実施場所、補助先等)

事業の概要、実施要綱
http://www.alic.go.jp/c-kanri/shinko01_000325.html

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	生産局農産部
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	穀物課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応: 飼料・燃料価格高騰対応、飼料穀物備蓄対策、鳥獣被害防止		
(事業名)	経営環境の変動に対する緊急対応(大豆・麦等生産体制緊急整備事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	334億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	【事業内容】大豆・麦等の生産拡大を図るため、都道府県農業再生協議会に補助金を交付し、地域の実情に応じ、農業機械のリース導入、新品種への転換、ほ場条件の改善など、大豆・麦等の生産拡大のための取組を総合的に支援。 【事業実施主体】都道府県農業再生協議会、地域農業再生協議会		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・都道府県農業再生協議会において策定される「都道府県実施方針兼基金造成計画書」を基に、事業要望のある43道府県で平成25年3月末までに基金を造成(334億円)。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・大豆・麦及びその他土地利用型作物の生産の拡大(24年産大豆・麦の生産量からの増加) ・24年産大豆の収穫量: 229千t(概数)、24年産麦(4麦)の収穫量: 1,027千t(概数)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">都道府県農業再生協議会 (43道府県)</div> <div style="margin: 0 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">地域農業再生協議会、農業者等</div> </div> <p style="margin-top: 10px;">未実施 〔大豆・麦等の生産拡大に向けた事業計画を策定し、実施主体において事業を順次開始。〕</p> </div> <p style="margin-top: 10px;">交付手続中(交付決定済率 25%) 〔平成25年2月26日に各地方農政局長等に対して、予算全額を割当済。〕 〔平成25年3月末までに各都道府県協議会に基金造成予定。〕</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	・様式をできる限り簡易化している。 ・事業実施主体で定める業務方法書式例等を作成し、事業実施主体に周知している。 ・全国各地において、本事業の説明会を開催している。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.maff.go.jp/i/seisan/nosan/daizu_mugi.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	生産局農産部
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	地域作物課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応: 飼料・燃料価格高騰対応、飼料穀物備蓄対策、鳥獣被害防止		
(事業名)	経営環境の変動に対する緊急対応(さとうきび等安定生産体制緊急確立事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	65億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>○甘味資源作物増産緊急対策事業 甘味資源作物生産者が実施する土づくり、防除などの増産・生産回復、生産性の向上に向けた取組等について、各地域ごとの気象条件等に応じて支援 補助率: 定額 助成対象者: 生産者、生産者組織等</p> <p>○国内産糖経営体質強化対策事業 甘味資源作物生産者に対する支援を行っている製糖工場に対し、生産性向上や環境負荷軽減に資する施設整備・機能強化に要する経費を支援 補助率: 1/2、6/10以内 助成対象者: 製糖工場</p> <p>○甘味資源作物等農業機械等リース支援事業 甘味資源作物等の機械化体系の導入に必要となるハーベスタ等の農業機械の導入に対して支援 補助率: リース料の6/10、物件相当額の1/2以内 助成対象者: 生産者組織等</p> <p>○砂糖供給安定化対策事業 精製糖の製造工程において大量に発生する熱や蒸気を再利用する小規模発電施設等の導入等を支援。 補助率: 物件相当額の1/3以内 助成対象者: 精製糖事業者等</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金管理団体に基金を造成 平成25年3月末: 65億円 ・基金管理団体からの交付決定額 平成25年6月末: 17億円 平成26年3月末: 65億円 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○甘味資源作物増産緊急対策事業 ○国内産糖経営体質強化対策事業 ・さとうきび生産量の増加 25年産(平成26年3月末): 130万トン 27年産(平成28年3月末): 140万トン ・てん菜作付面積の回復 25年産(平成26年3月末): 60,000ha ○甘味資源作物等農業機械等リース支援事業 ・事業実施地区における労働時間を削減 25年産(平成26年3月末): 24年産に比べて3.3%削減 27年産(平成28年3月末): 24年産に比べて10%削減 ○砂糖供給安定化対策事業 ・砂糖需要の回復 24砂糖年度(平成25年9月末): 203万トン 		

<p>事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)</p>	<p>3月13日時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2月25日に基金管理団体の公募を開始(公募期間は3月12日まで) ○ 2月26日に平成24年度補正予算(第1号)が成立したことに伴い、実施要綱、実施要領、交付要綱を制定 <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="margin: 10px 0;"> </div> <div style="margin-left: 100px;"> 手続き中(2月25日に基金管理団体の公募開始) (交付決定済率 0%) </div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">基金管理団体</div> <div style="margin: 10px 0;"> </div> <div style="margin-left: 100px;">未実施</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 事業実施主体 (生産者、生産者組織、協議会、工場等) </div> </div>
<p>執行早期化のために 講じている工夫</p>	
<p>事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基金管理団体の公募 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/seisan/130225.html ・事業の要綱・要領 http://www.maff.go.jp/j/seisan/tokusan/hojo-jigyo.html

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	生産局農産部
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	農業環境対策課 鳥獣災害対策室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応: 飼料・燃料価格高騰対応、飼料穀物備蓄対策、鳥獣被害防止		
(事業名)	経営環境の変動に対する緊急対応(鳥獣被害防止緊急捕獲等対策)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	129億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	都道府県段階で基金を造成した上で、通常の捕獲目標等を強化した「緊急捕獲等計画」に基づいて市町村や市町村単位の地域協議会等が行う以下の取組を継続的に支援 (1) 野生鳥獣の緊急捕獲活動の支援(捕獲した者への頭数に応じた捕獲活動経費の助成、捕獲個体の焼却等処理の支援) (2) 地域における侵入防止柵の機能向上の支援		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年3月末までに事業要望のある44道府県で基金を造成 ・平成25年6月末までに44道府県において緊急捕獲等の実施計画を策定し、事業を開始		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 野生鳥獣の有害捕獲の強化(平成27年度末を最長とする緊急捕獲等計画の終了時までには30万頭を緊急捕獲)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 		
執行早期化のために 講じている工夫	・全国の都道府県担当者を参集した全国説明会を開催し、円滑な事業執行に向けて必要な情報提供等を実		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozvu/higai/index.html		

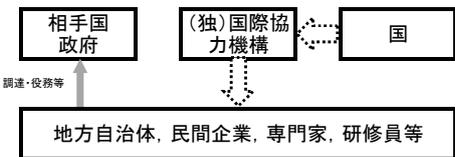
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ.暮らしの安心・地域活性化	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2.地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	企画課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応: 飼料・燃料価格高騰対応、飼料穀物備蓄対策、鳥獣被害防止		
(事業名)	経営環境の変動に対する緊急対応(漁業経営セーフティーネット構築事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	39億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	漁業者・養殖業者と国の拠出により事業主体(一般社団法人 漁業経営安定化推進協会)に基金を造成し、燃油・配合飼料の価格がそれぞれ一定基準以上に上昇した場合に本基金より補填金を交付し、経営の安定を図る。24年度に入り加入率が上昇し、漁業者・養殖業者の拠出分が国の拠出分を上回ると見込まれることから、本補正予算により、国の拠出分を積み増し、事業の安定的な実施を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月までに交付決定済(全額)。 なお、原油価格の変動により、補填の有無、補填金支払い額が変動することから、基金からの支出時期及び額については現時点では不明。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 漁業用燃油及び養殖用配合飼料の価格高騰が加入者(24年12月末現在、燃油11967件・70%、配合飼料283件・33%)の経営に与える影響を緩和する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点 【進捗ステップのイメージ図】</p> <p>25.3.7に事業実施主体に対し、交付決定済、3月中下旬に既存基金に積み増す予定</p>		
執行早期化のために講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.gvoankyo.or.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	地域活性化推進室
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	将来のために必要な成長基盤や安全・安心基盤である地域再生基盤施設の整備促進		
(事業名)	将来のために必要な成長基盤や安全・安心基盤である地域再生基盤施設の整備促進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	135億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地域再生計画に基づき、道、汚水処理施設、港の3つの分野において、省庁の所管を超えて一体的に整備する事業に対して、地域再生基盤強化交付金を活用して地方公共団体を支援		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 交付決定済額(平成24年度末までに全額交付決定)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 地域の経済活性化、又は、雇用創出効果を発現させ、地域の活性化を推進すること。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	地方公共団体からの要望を踏まえて内閣府が関係省庁に2月26日付けで予算を配分したところである。今後、各地方公共団体からの交付申請に基づき、3月末までに関係省庁から交付決定がなされる見込みである。	【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD A[内閣府] -- "実施済(2月26日)" --> B[関係省庁 (農林水産省 国土交通省 環境省)] B -- "未実施(3月末までに100%)" --> C[地方公共団体] C --> D[民間企業等] </pre>	
執行早期化のために 講じている工夫	*地方公共団体に対して説明会を開催し、早期に事業着手が可能であるものに限って要望を行うよう依頼。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	地域再生本部 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	国際協力局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	政策課 開発協力総括課 民間援助連携室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	ODAを活用した地域活性化		
(事業名)	ODAを活用した地域活性化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	18億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	ODAを活用し、地方自治体の国際展開支援等を積極的に後押しするために、地域主導の技術協力(機材の途上国への運搬、専門家派遣、研修員受入れ等)等を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年6月末までに想定枠30件中15件の仮契約完了を目指す。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・平成25年度中に技術者、政府、地方自治体関係者等延べ90名程度の往来を想定		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>■事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際協力機構にて、平成25年3月8日に草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)の募集開始。 国際協力機構に対し、平成25年3月13日に資金を全額交付済。 <p>【事業イメージ】</p>  <pre> graph TD A[相手国政府] --- B["(独)国際協力機構"] B --- C[国] D["地方自治体、民間企業、専門家、研修員等"] -- "連携・役務等" --> A D --- B B --- C </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	地方自治体等の受託先の案件形成をサポートするとともに、受託先が決定次第、事業実施に必要な先方政府内の了解取付が早期に行えるよう働きかけを最大限行う。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	○外務省説明資料： http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/yosan/24/pdfs/h24_hosei_yosan.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	地方分権改革推進室
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	—
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	地域自主戦略交付金の廃止と各省庁の交付金等への移行に伴う必要な措置		
(事業名)	地域自主戦略交付金の廃止と各省庁の交付金等への移行に伴う必要な措置	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	各省庁において措置	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	平成25年度に地域自主戦略交付金を廃止し、各省庁の交付金等に移行した上で防災・減災を含めた重要な政策課題に対応する。その際、事務手続の簡素化など各省庁の交付金等の運用改善等を図るとともに、地域自主戦略交付金の対象事業の活用実績も踏まえ、継続事業の着実な実施のため、各省庁において年度内を含めた必要な措置を講ずる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各省庁において実施)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ① 地域自主戦略交付金を平成25年度に廃止し、各省庁の交付金等に移行する。 ② 各省庁の交付金等においては、メニューの大括り化や事務手続の簡素化などの運用改善等を実施する。 ③ 継続事業の着実な実施のため、補正予算での対応も含めた必要な措置を講じる。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 各省庁の交付金等に移行した上で、重要な政策課題に対応する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	① 地域自主戦略交付金を平成25年度に廃止し、各省庁の交付金等に移行。 ② 各省庁の交付金等においては、メニューの大括り化や事務手続の簡素化などの運用改善等を各省庁において実施。 ③ 継続事業の着実な実施のため、補正予算での対応も含めた必要な措置を講じた。 <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>24年度当初6,754億円</p> <p>25年度当初 6,594億円</p> <p>合計 9,791億円</p> </div> <div style="margin: 0 10px;"> </div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>24年度補正 3,197億円</p> <p>合計 9,791億円</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/iishukofukin/iishukofukin-index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣官房・内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	内閣府地域活性化推進室																																																										
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化																																																												
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課																																																											
対策の柱立て(小区分②)																																																													
対策における施策の名称	総合特区制度、構造改革特区制度を通じた地域活性化施策の推進<予算措置以外>																																																												
(事業名)	総合特区制度を通じた地域活性化施策の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存																																																										
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-																																																										
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	総合特別区域において、産業構造及び国際的な競争条件の変化、急速な少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図る。 具体的には、地域の包括的・戦略的な取組を、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置により、地域の実情に合わせて総合的に支援するとともに、総合特区ごとに組織される国と地方の協議会で国と地域の協働プロジェクトとして推進する。																																																												
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()																																																												
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>規制の特例措置について、今春に予定している「国と地方の協議会」において、第一次～第三次指定区域から提案された規制の特例措置に係る優先提案について、優先提案件数総数に対して、協議結果が「提案者の取組を実現するための方策について国と地方で合意に至ったもの」及び「方向性について合意に至り、一部条件等を詰めるための協議を継続するもの」の割合を、平成24年春協議と同水準の80%とすることを目指す。 特区からの提案の中には、提案の熟度が低く、自治体再検討となるものが見られたことから、平成25年春協議においては、協議前から自治体の提案の熟度を上げることにより、協議の合意を目指す。</p> <p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>産業の国際競争力の強化及び地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、国民経済の発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、 具体的には、 認定国際戦略総合特別区域計画及び認定地域活性化総合特別区域計画それぞれについて、指定地方公共団体等に対する調査もしくは当該団体による自己評価で、平成28年度時点で最終計画年度の目標値に対する達成度の平均90%を目標とする。 上記のフォローアップは、年1回行うこととしている評価を活用する。</p>																																																												
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>平成23年6月に総合特別区域法が成立、平成23年8月に総合特別区域基本方針を閣議決定、平成23年12月に第一次指定(国際戦略特区7件、地域活性化特区26件)を行い、平成24年7月に第二次指定(地域活性化特区6件)、平成24年2月に第三次指定(地域活性化特区5件)を行った。 また、平成24年2月からの「国と地方の協議会」により、第一次指定区域から提案された新たな規制の特例措置等に係る協議を行い、平成24年6月に協議結果をとりまとめた。規制の特例措置に係る協議結果については、優先提案275件のうち、「提案者の取組を実現するための方策について国と地方で合意に至ったもの」154件、「方向性について合意に至り、一部条件等を詰めるための協議を継続するもの」61件であった。なお、国と地方で合意に至った提案の実現のため、平成24年7月27日に総合特別区域基本方針に新たな規制の特例措置を追加した。 さらに、平成24年8月からの「国と地方の協議会」では、第二次指定区域の新たな提案と第一次指定区域の継続協議となった提案等とを合わせて協議を行い、協議結果は、優先提案119件のうち、「提案者の取組を実現するための方策について国と地方で合意に至ったもの」60件、「方向性について合意に至り、一部条件等を詰めるための協議を継続するもの」9件であった。 今後は、第三次指定区域の新たな提案とこれまで指定された区域の継続協議となった提案等とを合わせて今春以降、新たな協議を行う予定である。 なお、協議において国と地方で合意に至ったものについては、総合特別区域基本方針の改正等を行って取組を進める。</p> <table border="1" data-bbox="1098 1608 1444 1870"> <thead> <tr> <th rowspan="2">結果の 区分</th> <th colspan="2">Ⅰ 合意 見込み</th> <th colspan="2">Ⅱ 実現する方向 で継続協議 せず</th> <th colspan="2">Ⅲ 実現 せず</th> <th colspan="2">Ⅳ 自治体 再検討</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>割合</th> <th>件数</th> <th>割合</th> <th>件数</th> <th>割合</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24 春協議 (2~6月)</td> <td>154</td> <td>56%</td> <td>61</td> <td>22%</td> <td>2</td> <td>1%</td> <td>58</td> <td>21%</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(78%)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24 秋協議 (9~1月)</td> <td>60</td> <td>50%</td> <td>9</td> <td>8%</td> <td>2</td> <td>2%</td> <td>48</td> <td>40%</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(59%)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			結果の 区分	Ⅰ 合意 見込み		Ⅱ 実現する方向 で継続協議 せず		Ⅲ 実現 せず		Ⅳ 自治体 再検討		合計	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	H24 春協議 (2~6月)	154	56%	61	22%	2	1%	58	21%	275		(78%)									H24 秋協議 (9~1月)	60	50%	9	8%	2	2%	48	40%	119		(59%)								
結果の 区分	Ⅰ 合意 見込み		Ⅱ 実現する方向 で継続協議 せず		Ⅲ 実現 せず		Ⅳ 自治体 再検討		合計																																																				
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合																																																					
H24 春協議 (2~6月)	154	56%	61	22%	2	1%	58	21%	275																																																				
	(78%)																																																												
H24 秋協議 (9~1月)	60	50%	9	8%	2	2%	48	40%	119																																																				
	(59%)																																																												
執行早期化のために 講じている工夫																																																													
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>総合特別区域推進本部 http://www.kantei.go.jp/ip/singi/tiiki/sogotoc/index.html</p>																																																												

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣官房・内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	地域活性化統合事務局 地域活性化推進室
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	総合特区制度、構造改革特区制度を通じた地域活性化施策の推進		
(事業名)	構造改革特区制度を通じた地域活性化施策の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し、又はその実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度において、地方公共団体[に]パンフレットを5000部以上配布、地方連絡室員会議等を10回以上開催、メールマガジンを年12回以上発信するなど、構造改革特区制度の周知に努めるとともに、規制の特例措置の提案を2回受け、構造改革特区計画の認定申請を3回受け付ける。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度において、規制の特例措置の提案を130件受け、構造改革特区計画を30件認定する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○平成24年度は、改正法が成立した9月5日までは提案及び認定の受け付けができなかったため、平成25年3月8日現在、それぞれ1回実施。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案:平成24年10月に第22次提案にて65件の規制の特例措置の提案を受け付け。これに対する対応方針を取りまとめ予定(平成25年4月)。 ・認定:平成24年11月に18件の構造改革特区計画を認定。 <p>○今後、「アウトプット指標による目標」に掲げる回数の提案、認定申請を受け付ける。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/index.html		

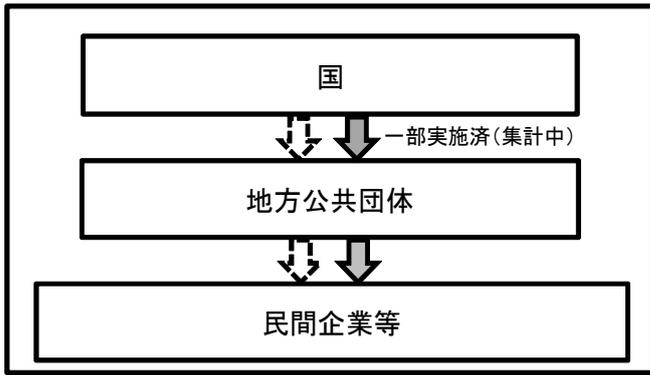
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	沖縄振興局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	特定事業参事官室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	44.1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる交付金(沖縄振興特別措置法に明記)により、沖縄の実情に即したよりの確かつ効果的な施策を展開するとともに、自立的な地域づくり等を推進し、地域そして我が国全体の活性化の突破口とする。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 24年度内に全額交付		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 沖縄振興公共投資交付金の活用により、沖縄の自主性の発揮に基づく沖縄振興を推進すること		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<pre> graph TD A["内閣府 4,411,311千円 { 配分計画の作成 }"] -- "移替承認日2月27日" --> B["A 警察庁 68,951千円 { 沖縄県に対する交付金 }"] A -- "移替承認日2月27日" --> C["B 厚生労働省 150,000千円 { 沖縄県に対する交付金 }"] A -- "移替承認日2月27日" --> D["C 農林水産省 968,000千円 { 沖縄県に対する交付金 }"] A -- "移替承認日2月27日" --> E["D 国土交通省 3,224,360千円 { 沖縄県に対する交付金 }"] B --> F["E 沖縄県 4,411,311千円 { 交付対象事業の実施 }"] C --> F D --> F E --> F </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	沖縄振興局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特徴を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)農業の体質強化など地域の特徴を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速	担当課	沖縄科学技術大学院大学 企画推進室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	沖縄における国際研究拠点構築推進事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	46.7億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	沖縄科学技術大学院大学において、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うとともに、国内外から優秀な研究者や学生を獲得するための魅力的な教育研究環境を整備することにより、同大学の国際水準の研究・教育拠点の形成の推進を図る。 交付対象: 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 24年度内に全額交付		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国際水準の研究・教育拠点を形成(平成25年度内に50の研究ユニット等に対応した教育研究環境を確保)。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【事業の進捗状況】 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園において、沖縄科学技術大学院大学学園補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金の交付申請準備中。</p> <p>【予算の執行状況】 執行実績なし</p> <p>【今後のスケジュール】 3月中に交付決定を実施するとともに、一部補助事業については、民間企業等と契約を締結。 平成25年度内に整備を完了する予定。</p> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[内閣府] -- 未実施 --> B[学校法人沖縄科学技術大学院大学学園] B -- 未実施 --> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	施設整備費については、予算の成立等を前提として入札公告を前倒して発出すること等により、予算の早期執行を図っている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	補助先: 沖縄科学技術大学院大学ホームページ http://www.oist.jp/ja		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	都市局 住宅局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進	担当課	市街地整備課 市街地建築課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	市街地再開発事業等: 密集市街地の解消、空洞化の進む中心市街地の活性化等		
(事業名)	市街地開発事業等(社会資本整備総合交付金)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	社会資本整備総合交付金2,465億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	インフラ整備やまちづくりを通じた民間投資の喚起による地域活性化を図る観点から、交付金を計上し、密集市街地の解消、中心市街地の活性化等、地域の創意工夫を活かしたまちづくりを行い、地域の魅力アップ等を図る民間投資喚起・地域活性化につながる事業を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) インフラ整備やまちづくりを通じた民間投資の喚起による地域活性化を図る。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例: 中心市街地における歩行者通行者数を74,635人/日(平成21年度)から85,800人/日(平成26年度)に15%増加させる。 中心市街地内の居住人口を3,696人(平成23年度)から3,820人(平成28年度)に増加させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html		

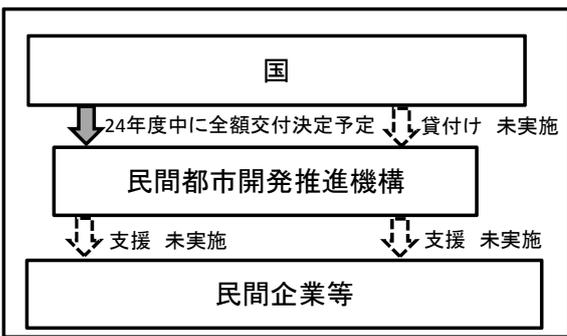
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(4)地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進	担当課	街路交通施設課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	集約型まちづくりの核となる駅周辺部等の交通結節点等の強化		
(事業名)	集約型まちづくりの核となる交通結節点等の強化(社会資本整備総合交付金)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	社会資本整備総合交付金2,465億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地域の活性化に向けて、公共交通の利用促進や誰もが安全・安心に歩いて暮らせるまちづくりの実現を図るため、駅周辺部等の交通結節点の整備等による交通機能の強化やバリアフリー施設等の整備を進める。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
	(アウトカム指標による目標) 公共交通の利用しやすい戦略的な集約型まちづくりの実現による地域活性化を図る。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例:公共交通(鉄道・バス)の利用者数を現況の67,464人/日(平成20年度)から、平成28年度には69,900人/日に増加し、平成32年度の鉄軌道整備時には、116,800人/日に増加する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。</p> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000213.html 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000361.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進	担当課	市街地整備課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	都市再生整備計画事業の拡充: 地方都市リノベーション事業		
(事業名)	都市再生整備計画事業の拡充(地方都市リノベーション事業)(社会資本整備総合交付金)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	社会資本整備総合交付金2,465億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地方都市の既存市街地等において、既存ストックの有効活用を図りつつ、地域の生活に必要な都市機能(医療・福祉、商業等)の整備・維持を重点的かつ集中的に支援することにより、地域の中心拠点・生活拠点を形成し、持続可能な都市構造への再構築を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 地域の生活に必要な都市機能の整備・維持を支援することにより、地域の中心拠点・生活拠点の形成を推進し、地域の活性化を図る。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例: 歩行者・自転車交通量(平日)について、5,841人(平成23年度)から6,500人(平成28年度)に増加させる。 図書館の来館者数について、1,022人/日(平成22年度)から2,000人/日(平成27年度)に増加させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。 【進捗ステップのイメージ】 		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000213.html 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000361.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特徴を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(4)地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進	担当課	まちづくり推進課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	民間都市開発推進機構の金融支援による地域の再生・活性化		
(事業名)	民間都市開発推進機構の金融支援による地域の再生・活性化の促進	新規/既存	■新規 ■既存
平成24年度補正予算額	150億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計・社会資本整備特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地域の生活に必要な都市機能(医療・福祉、商業等)の増進や都市の環境・防災性能の向上に資する民間事業に対し民間都市開発推進機構が金融支援を実施することにより、都市の再構築を推進する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに110億円(まち再生出資業務)全額を、民間都市開発推進機構に対して交付決定。 平成25年6月末までに、事業に関心を示している民間事業者との間で、金融支援に向けた具体的な調整を実施。 平成26年3月末までにまち再生出資業務による支援額110億円分の事業を採択、共同型都市再構築業務による支援額(国費)40億円分の事業を採択。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 民間投資の呼び水効果(本事業によって喚起される民間資金の総額)を650億円とする。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 事業実施に必要な政令改正を実施(3月8日公布・施行)。 (今後のスケジュール) 平成25年3月上旬～中旬で民間都市開発推進機構の事業計画・収支計画を変更認可。 平成25年3月後半に、民間都市開発推進機構のまち再生基金の追加造成のための補助金110億円を交付予定。 平成25年3月以降、支援対象となる民間事業の資金需要が発生した時点で、資金支援を実行。 <div style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</div>  <pre> graph TD A[国] -- "24年度中に全額交付決定予定(貸付け未実施)" --> B[民間都市開発推進機構] B -- "支援(未実施)" --> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために講じている工夫	各地方での説明会の実施、個別の民間事業者へのヒアリング等により、制度の周知及び事業者の意向把握に努めているところ。また、関心を示している事業者との連絡・調整を迅速に実施し、速やかな予算執行を目指しているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.minto.or.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	都市局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進	担当課	公園緑地・景観課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	都市公園の整備の推進		
(事業名)	地域活性化等に資する都市公園の整備等の推進(社会資本整備総合交付金)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	社会資本整備総合交付金2,465億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地域固有の自然環境や歴史文化の活用、地域の観光振興、民間投資の誘発、地域活性化、都市環境の向上等により、地域の魅力アップを図る都市公園の整備を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
	(アウトカム指標による目標) 都市公園の整備を通じた交流人口の増加や民間投資の喚起等による地域活性化を図る。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例:改修または拡張等で活性化された公園数を22箇所(平成26年度)に増加させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。 交付決定後、地方公共団体において、契約予定。</p> <p align="center">【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "一部実施済(集計中)" --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000213.html 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000132.html http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hv_000361.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	地域活性化推進室
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 地方の資金調達への配慮と本対策の迅速な実施	担当課	
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)(仮称)の創設		
(事業名)	地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)の創設	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	13,980億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	経済対策で追加される公共投資の地方負担が大規模であり、予算編成の遅延という異例の状況の中で、地方の資金調達に配慮し経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、各地方公共団体の追加公共投資の負担額等に応じて「地域の元気臨時交付金」を交付し、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 直轄事業:追加公共事業等に係る直轄事業の着手済率(平成25年度末100%)、契約済率(平成25年度末100%) 国庫補助事業等:追加公共事業等に係る国庫補助事業等の交付決定済率(平成25年度末100%)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 地域の経済活性化、又は、雇用創出効果を発現させ、地域の活性化を推進する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	①直轄事業については、国は入札公告等を行い事業に着手、国庫補助事業等については、地方公共団体は各府省からの交付決定を受け事業に着手 ②内閣府は追加公共事業等の地方負担額を把握し、地方公共団体毎に地域の元気臨時交付金の交付限度額を算定 ③地方公共団体に交付限度額を通知 等 【進捗ステップのイメージ図】 <pre> graph TD subgraph Direct [追加公共事業等に係る直轄事業] D1[国(各府省庁)] --> D2[民間企業等] end subgraph Subsidy [追加公共事業等に係る補助事業等] S1[国(各府省庁)] --> S2[地方公共団体等] S2 -.-> S3[民間企業等] end N[国(内閣府、各府省庁)] -.-> D1 N -.-> S1 N -.-> S3 </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	追加公共事業の地方負担額の把握を迅速に行う。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			